

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第5期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	セブンシーズホールディングス株式会社
【英訳名】	SEVEN SEAS HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤堂 裕隆
【本店の所在の場所】	東京都新宿区神楽坂六丁目59番
【電話番号】	03 - 5225 - 3611
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 岩淵 勲
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区神楽坂六丁目59番
【電話番号】	03 - 5225 - 3611
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 岩淵 勲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第1期 平成17年3月	第2期 平成18年3月	第3期 平成19年3月	第4期 平成20年3月	第5期 平成21年3月
売上高 (千円)	18,298,009	22,922,222	15,873,137	15,640,935	17,435,852
経常利益又は経常損失 (千円)	371,770	647,653	45,327	956,612	1,897,507
当期純利益又は当期純損失 (千円)	882,446	262,079	2,972,054	2,608,418	1,866,089
純資産額 (千円)	10,089,025	11,027,305	8,471,139	5,611,046	3,673,262
総資産額 (千円)	21,557,137	28,213,701	19,845,084	16,714,123	12,970,753
1株当たり純資産額 (円)	184.18	197.23	135.51	85.70	47.32
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	21.62	4.74	51.53	52.34	38.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	4.51	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.8	39.1	34.6	24.7	17.6
自己資本利益率 (%)	11.5	2.5	33.2	47.4	58.3
株価収益率 (倍)	-	61.18	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	161,025	243,852	848,899	487,904	270,342
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,835,144	7,274,434	2,129,117	1,461,922	1,069,731
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,754,499	1,892,605	1,075,616	746,075	287,933
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	10,366,565	5,231,890	5,438,301	2,766,596	1,853,555
従業員数 (名)	447	423	340 (81)	317 (108)	263 (104)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第1期、第3期、第4期及び第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第3期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

5 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。なお、第3期から当該臨時従業員の総数が従業員の100分の10を超えたため記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第1期 平成17年3月	第2期 平成18年3月	第3期 平成19年3月	第4期 平成20年3月	第5期 平成21年3月
売上高 (千円)	143,800	260,800	276,250	380,500	333,800
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	40,754	153,818	203,880	36,463	100,061
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	41,760	407,570	2,258,532	1,668,098	2,352,998
資本金 (千円)	2,345,000	2,499,496	3,461,832	3,461,832	3,461,832
発行済株式総数 (株)	54,782,620	55,918,620	62,994,620	62,994,620	62,994,620
純資産額 (千円)	10,408,841	11,432,497	8,061,502	6,269,444	3,868,473
総資産額 (千円)	12,272,503	14,917,943	10,941,481	8,418,542	5,856,927
1株当たり純資産額 (円)	190.01	204.48	157.91	129.18	80.34
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 ( ) (円)	0.99	7.37	39.16	33.47	48.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	7.02	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.8	76.6	73.2	73.9	66.0
自己資本利益率 (%)	0.5	3.7	23.2	23.4	46.6
株価収益率 (倍)	-	39.35	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名)	10	15	23	25	19

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第1期、第3期、第4期及び第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 会社設立第1期であります平成17年3月期は、平成16年10月1日から平成17年3月31日までとしております。

4 純資産額の算定にあたり、第3期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 従業員数は、就業人員数を記載しております。

## 2【沿革】

平成16年10月	ゼープラス㈱の株式移転により当社設立。 当社普通株式を東京証券取引市場第二部に上場。
平成16年11月	㈱国連社の株式を取得し、I M C 事業（現マーケティング事業）を開始。 連結子会社ゼープラス・マネジメント㈱（旧会社名：ゼープラス㈱）においてファイナンス事業を営業譲渡し、同事業より撤退。
平成17年4月	連結子会社ゼープラス・マネジメント㈱を吸収合併、同社解散。
平成17年5月	連結子会社㈱ダイエープリントセンターの株式を売却し、印刷事業より撤退。
平成17年8月	セブンシーズホールディングス㈱に商号変更。
平成17年9月	㈱ピーアール・ライフの株式を取得、連結子会社としI M C 事業（現マーケティング事業）を増強。
平成17年11月	連結子会社セブンシーズ・アセット・マネジメント㈱と連結会社以外の会社1社を無限責任組合員として、PDB & SSAM 1号投資事業有限責任組合を組成。 ㈱リンクス（現会社名：セブンシーズマーケティングリサーチ㈱）及び㈱マーケットフォーカスの株式を取得、連結子会社としマーケティングリサーチ業務（現マーケティング事業）を開始。
平成18年3月	㈱ローカスの株式を取得、連結子会社としメディアコンテンツ事業（現メディア事業）を拡充。
平成18年4月	連結子会社㈱国連社の株式を売却。
平成18年5月	㈱シンクロシティの株式を取得、連結子会社とし店舗プランニング業務（現マーケティング事業）を開始。 セブンシーズ総研㈱（現会社名：インフォレスト㈱）の株式を取得、連結子会社としビジネステクノロジー事業（現マーケティング事業）を拡充。
平成18年7月	モバイル・コマース・ソリューション㈱の株式を取得、連結子会社としIT事業を拡充。
平成18年12月	連結子会社セブンシーズ・ビジネスソリューション㈱が連結子会社セブンシーズ総研㈱（現会社名：インフォレスト㈱）と合併し、解散。
平成19年6月	連結子会社キャル㈱の株式を売却。
平成19年7月	Sevenseas Entertainment, Inc. の株式を取得、連結子会社としメディア事業を拡充。
平成19年8月	連結子会社㈱Xenlonの株式を売却。 DR Fortress, LLCの発行済ユニットをセブンシーズ・テックワークス㈱が取得、連結子会社としT事業を拡充。
平成19年10月	Sevenseas Entertainment, Inc. が4 Media Management, LLC（現会社名：Sevenseas Media Management, LLC）の経営権を取得、連結子会社としメディア事業を拡充。
平成19年11月	Sevenseas Entertainment, Inc. がSevenseas Studios, LLCに出資金を払い込み、連結子会社としメディア事業を拡充。
平成20年3月	エイチピー・ジャパン㈱の株式を取得し、同社及び同子会社の㈱クリエイティブ・テクノロジーを連結子会社としメディア事業を拡充。
平成20年9月	連結子会社㈱シンクロシティの株式を売却。
平成20年12月	持分法適用関連会社㈱カラットの株式を売却。
平成21年1月	連結子会社㈱マーケットフォーカスが連結子会社セブンシーズマーケティングリサーチ㈱と合併し、解散。
平成21年2月	連結子会社セブンシーズコンサルティング㈱が連結子会社インフォレスト㈱と合併し、解散。 連結子会社㈱ローカスが連結子会社インフォレスト㈱と合併し、解散。

### 3【事業の内容】

企業集団としてのセブンシーズグループは、当社及び連結子会社13社及び持分法適用関連会社1社の計15社で構成されております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、グループを構成する各社の位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

#### <メディア事業>

出版物の制作・販売

連結子会社(株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディアが「ラグジュアリー」「インターナショナル」に特化したメディアの発刊を行っております。

連結子会社インフォレスト(株)が主に趣味系、ファッション系の雑誌を出版しております。

連結子会社エイチピー・ジャパン(株)が女性誌「BAZAAR 日本版」を出版しております。

連結子会社(株)クリエイティブ・テクノロジーが「オーシャンズ」「ローリングストーン 日本版」を出版しております。

エンターテインメント

連結子会社Sevenseas Entertainment, Inc.、Sevenseas Studios, LLC、Sevenseas Media Management, LLCが、米国で音楽ビジネスを行っております。

#### < IT事業 >

連結子会社セブンシーズ・テックワークス(株)がITコンサルティング、システム開発、システム販売を行っております。

連結子会社DR Fortress, LLCが米国でデータセンター業を運営しております。

連結子会社モバイル・コマース・ソリューション(株)がリローダブルカードをはじめとした電子マネーシステムの開発・販売を行っております。

#### <マーケティング事業>

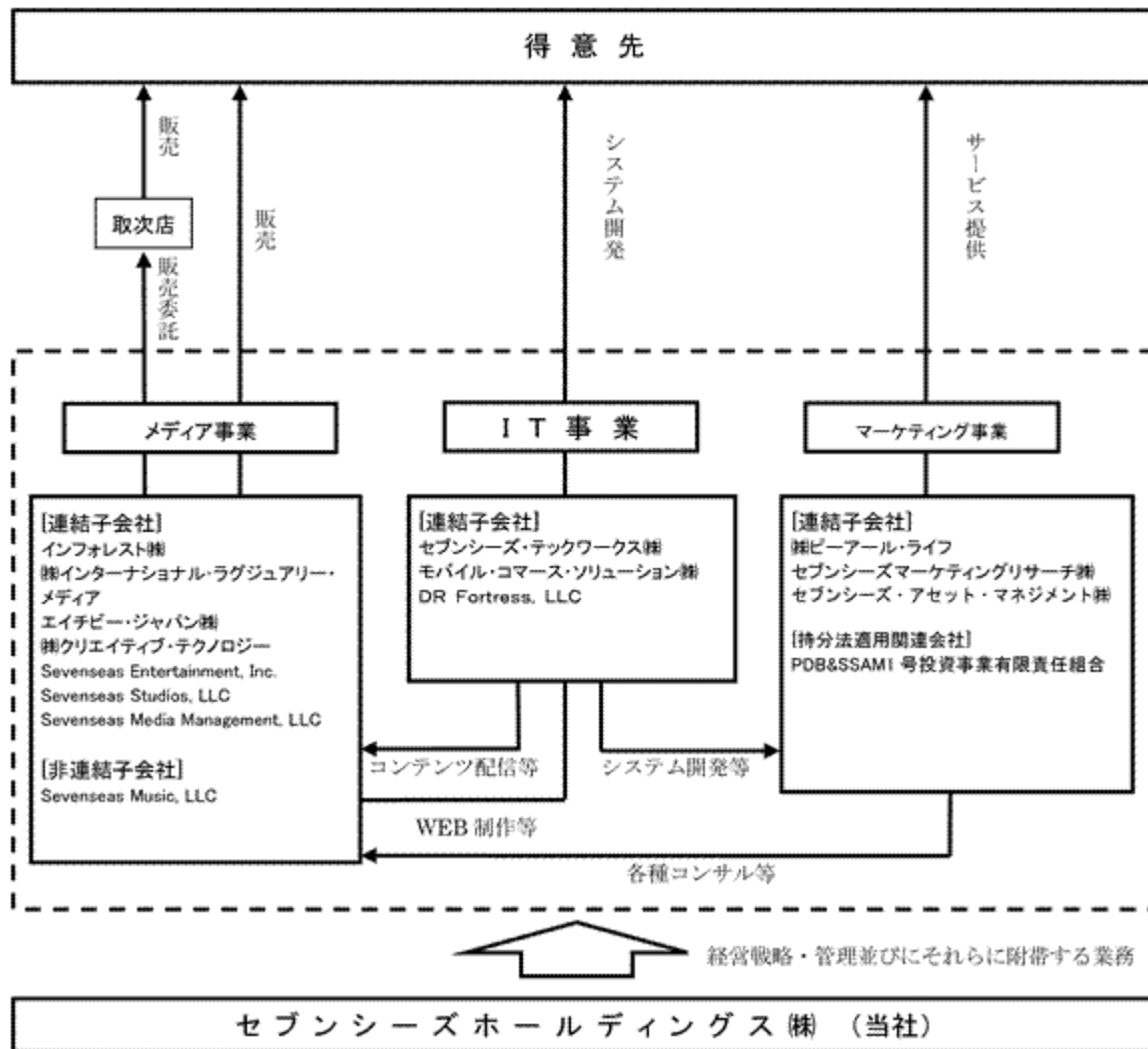
マーケティング事業

連結子会社セブンシーズマーケティングリサーチ(株)がマーケティングリサーチ業務を行っております。

販売促進・支援

連結子会社(株)ピーアール・ライフが商品開発、マーケティング、広告、販促活動に係る企画・制作、各種制作媒体展開及び実施運営業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 平成20年8月にSevenseas Entertainment, Inc.の出資金の払い込みにより、Sevenseas Music, LLCは当連結会計年度から非連結子会社となりました。
- 2 平成20年9月に㈱シンクロシティの株式を売却したため、同社は当社の連結子会社でなくなっております。
- 3 平成20年12月に㈱カラットの株式を売却したため、同社は当社の持分法適用関連会社でなくなっております。
- 4 平成21年1月に㈱マーケットフォーカスはセブンシーズマーケティングリサーチ㈱と合併し、解散しております。
- 5 平成21年2月にセブンシーズコンサルティング㈱はインフォレスト㈱と合併し、解散しております。
- 6 平成21年2月に㈱ローカスはインフォレスト㈱と合併し、解散しております。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社)							
インフォレスト㈱	東京都新宿区	10,000	メディア事業	100.0	-	当社が業務委託契約にて業務を受託しております。 役員の兼任2名	3,5
㈱インターナショナル・ラグジュアリー・メディア	東京都新宿区	35,000	メディア事業	100.0	-	当社が業務委託契約にて業務を受託しております。 役員の兼任2名	
エイチピー・ジャパン㈱	東京都新宿区	149,150	メディア事業	100.0	-	当社が業務委託契約にて業務を受託しております。 役員の兼任2名	
㈱クリエイティブ・テクノロジー	東京都新宿区	10,000	メディア事業	100.0 (100.0)	-	役員の兼任1名	1,4,6
Sevenseas Entertainment, Inc.	米国ニューヨーク州	1,200 千米ドル	メディア事業	85.0	-	役員の兼任2名	
Sevenseas Studios, LLC	米国ニューヨーク州	2,000 千米ドル	メディア事業	100.0 (85.0)	-		1,7
Sevenseas Media Management, LLC	米国ニューヨーク州	26 千米ドル	メディア事業	100.0 (85.0)	-		1,7
セブンシーズ・テックワークス㈱	東京都新宿区	983,800	I T 事業	53.0	-	当社が業務委託契約にて業務を受託しております。 役員の兼任3名	2,3
モバイル・コマース・ソリューション㈱	東京都新宿区	10,000	I T 事業	100.0	-	当社が業務委託契約にて業務を受託しております。 役員の兼任2名	
DR Fortress, LLC	米国ハワイ州	2,142 千米ドル	I T 事業	53.0 (26.6)	-	役員の兼任2名	1,8
㈱ピーアール・ライフ	東京都台東区	10,000	マーケティング事業	51.0	-	当社が業務委託契約にて業務を受託しております。 役員の兼任1名	5
セブンシーズマーケティングリサーチ㈱	東京都新宿区	30,000	マーケティング事業	100.0	-	当社が業務委託契約にて業務を受託しております。 役員の兼任4名	
セブンシーズ・アセット・マネジメント㈱	東京都新宿区	10,000	その他事業	100.0	-	当社が業務委託契約にて業務を受託しております。 役員の兼任4名	4
(持分法適用関連会社)							
PDB & SSAM 1号投資事業有限責任組合	東京都新宿区	350,000	有限責任組合法に基づく投資事業有限責任組合	50.0	-	セブンシーズ・アセット・マネジメント㈱が無限責任組合員を務めております。	
(その他の関係会社)							
MAC Corporate Governance 投資事業組合	東京都港区	2,117,910	民法667条に基づく組合	-	26.2 (26.2)		1

(注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)表示は間接所有であります。

2 有価証券報告書提出会社であります。

3 特定子会社であります。

4 債務超過会社で債務超過の額は、平成21年3月末時点でセブンシーズ・アセット・マネジメント㈱は2,365,018千円、㈱クリエイティブ・テクノロジーは1,326,716千円となっております。

5 インフォレスト㈱及び㈱ピーアール・ライフについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主な損益情報等は以下の通りであります。

主な損益情報等	インフォレスト㈱	㈱ピーアール・ライフ
(1) 売上高	7,496,103千円	(1) 売上高 5,823,983千円
(2) 経常利益	300,990千円	(2) 経常利益 77,098千円
(3) 当期純利益	425,945千円	(3) 当期純利益 26,337千円
(4) 純資産額	1,316,582千円	(4) 純資産額 1,107,196千円
(5) 総資産額	6,297,427千円	(5) 総資産額 2,992,690千円

6 ㈱クリエイティブ・テクノロジーの間接所有における直接所有者は、エイチピー・ジャパン㈱であります。

7 Sevenseas Studios, LLC及びSevenseas Media Management, LLCの間接所有における直接所有者は、Sevenseas Entertainment, Inc.であります。

8 DR Fortress, LLCの間接所有における直接所有者は、セブンシーズ・テックワークス㈱であります。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
メディア事業	154 (48)
IT事業	39 (2)
マーケティング事業	51 (54)
全社(共通)	19 (0)
合計	263 (104)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 臨時従業員には、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。  
4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。  
5 前連結会計年度末に比べ、従業員数が54名減少しておりますが、これは主にマーケティング事業に属していた(株)シンクロシティの全株式の売却により、当社の子会社でなくなったことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
19	35.8	3.9	5,882

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、実績額(税込)であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。  
3 前事業年度末に比べ、従業員数が6名減少しておりますが、これは主に連結子会社への転籍によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を発した世界的金融危機が実体経済へ大きな影響を及ぼし、景気の後退が本格化するとともに急激な株価下落や円高による企業収益の悪化は急速に広がり、前期に比べて大幅減益や赤字に転ずる企業が続出するなど、バブル崩壊以来の厳しい経済環境にあります。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、メディア事業・IT事業・マーケティング事業という各事業において、事業基盤の整備・拡充、ならびに各事業領域における競争力強化・収益性向上に鋭意取り組むとともに、各事業間の連携強化を進め、より付加価値の高いコンテンツ、ソリューションの創出とお客様へのご提供を積極的に図ってまいりました。

当連結会計年度におきまして、マーケティング事業における飲食事業、デザイン業務を営んでおりました(株)シンクロニシティが、株式譲渡により当社グループから外れております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は17,435百万円（前連結会計年度15,640百万円）となりました。損益につきましては、メディア事業の出版物の見直しに伴う組織再編及び書籍販売の増加に伴う返品債権特別勘定引当金繰入額187百万円等の計上により、営業損失は547百万円（前連結会計年度は営業損失421百万円）となり、急激な円高による為替差損112百万円、株式市場の著しい下落による有価証券運用損906百万円及び投資事業組合出資損失184百万円等の計上により経常損失は1,897百万円（前連結会計年度は経常損失956百万円）となりました。

また、特別利益として、関係会社の株式譲渡に伴う関係会社株式売却益142百万円及び新株予約権戻入益49百万円があったものの、特別損失として減損損失152百万円、投資有価証券評価損65百万円及び貸倒引当金繰入額72百万円等の計上により、当期純損失は1,866百万円（前連結会計年度は当期純損失2,608百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は以下の通りです。

#### メディア事業

当事業は、インフォレスト(株)、(株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディア、エイチピー・ジャパン(株)、(株)クリイティブ・テクノロジーにて雑誌・書籍販売、通販事業等を行っております。

当連結会計年度におきまして、インフォレスト(株)の雑誌媒体における売上、広告収入、新規事業である通販事業は好調に推移したものの、一部書籍における早期返品の増加に伴い、平均返品率が増加し、残存する売上債権に対する返品債権特別勘定引当金の増加により計画値より減益にいたしました。

また、(株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディアを中心とするラグジュアリー媒体は昨今の景気低迷による経済環境から広告売上減少による影響を受け、計画値より大幅な減収にいたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は9,450百万円（前年同期比30.5%増）となりました。

#### IT事業

当事業は、セブンシーズ・テックワークス(株)を中心として、DR Fortress, LLC、モバイル・コマース・ソリューション(株)の3社で構成されております。

セブンシーズ・テックワークス(株)においては、携帯電話キャリアへのシステム開発等、設計から導入までの一貫した構築支援サービスに取り組んだものの、当初の計画値より受注減少、円高による為替差損の計上により、減収減益となりました。なお、DR Fortress, LLCによるインターネットデータセンター事業は計画値より若干下回ったものの、堅調に業績推移しております。

また、モバイル・コマース・ソリューション(株)によるリローダブルカードや、モバイルでのカード決済を可能にした端末の開発・販売に関しても堅調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,523百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

#### マーケティング事業

当事業は、(株)ピーアール・ライフにおいて広告代理店業務の強化を行うとともに市場調査会社であるセブンシーズマーケティングリサーチ(株)の体制強化を図りながら、より質の高いサービスの提供を目指した事業展開を行ってまいりました。

広告代理店業において、景気低迷により、取引単価下落に伴う売上原価率の上昇および取引先の破綻による回収不能債権増加に伴う貸倒引当金繰入額が増加により、計画値より減益となりました。

なお、当連結会計年度において、飲食事業及びデザイン業務を展開しておりました(株)シンクロニシティを株式譲渡により売却しております。この結果、当連結会計年度の売上高は6,461百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

所在地別セグメントの概況は以下の通りです。

## 日本

メディア事業は、ラグジュアリー媒体が減収となりましたが、その他出版物の販売ならびに広告収入が好調に推移いたしました。マーケティング事業は広告代理店業務の売上が下期にやや落ち込みました。IT事業におけるシステム開発や構築支援サービスが当初の計画に及ばず、この結果、当連結会計年度の売上高は16,930百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

## 米国

音楽ビジネスは計画値に対して減収減益となりました。データセンター業は原油高の影響を受け、計画を若干下回りましたものの、前期に比べ増収となり、当連結会計年度より通期での業績が寄与した結果、当連結会計年度の売上高は505百万円（前年同期比346.9%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,853百万円となり、前連結会計年度末より913百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、増加した資金は270百万円（前年同期は487百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失があったものの、有価証券運用損、のれん償却額及び減価償却費等の計上があったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、減少した資金は1,069百万円（前年同期は1,461百万円の減少）となりました。これは主に有価証券の取得による支出によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、減少した資金は287百万円（前年同期は746百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
メディア事業	5,498,234	126.9
IT事業	1,088,712	81.5
マーケティング事業	5,823,983	98.2
合計	12,410,930	107.0

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
IT事業	1,001,302	87.9	73,524	45.7
マーケティング事業	6,191,462	94.6	-	-
合計	7,192,764	93.6	73,524	45.7

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
メディア事業	9,450,834	130.5
IT事業	1,523,614	105.2
マーケティング事業	6,461,403	93.0
合計	17,435,852	111.5

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)DHC	3,708,449	23.7	4,093,461	23.5
日本出版販売(株)	1,919,668	12.3	2,230,495	12.8
(株)トーハン	-	-	1,872,622	10.7

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度の(株)トーハンについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

### 3【対処すべき課題】

中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、ある分野に特化した雑誌媒体（ターゲット・メディア）を基軸とし、その分野における新規市場（ターゲット・マーケット）メーカーを目指していくことを経営方針としております。

これらの経営方針を実現する上での事業戦略は、第一にコアな読者を有し、新たなマーケットへの発展可能性が見込まれるターゲットメディアのみの展開に特化する大前提の下、既存媒体との連携によりメディア開発スピードを高め、いく点が挙げられます。

第二に、これまでの蓄積したノウハウ及びマーケティング力の強化により、有望な市場の察知力を高めることにより、雑誌媒体の開発力強化に努めます。

第三に、グループ各社が有する市場調査、WEB技術等といった潜在能力を成長エンジンとし、雑誌・コンテンツから新たな市場への進化を加速化させていきます。

続いて、上記戦略を実現する上で、当社グループにおけるコアコンピタンス（独自性、優位性）として、マーケット化を前提としたコアなターゲットメディア開発に注力してきたことによるノウハウ蓄積、経験豊富な人材及び人材開発能力、雑誌媒体以外の多様な展開能力が挙げられます。これらが有機的に機能することにより、他社が容易に追随しにくい独自の新規マーケットの創出が実現できるようになります。

なお、当社グループは、以下の具体的な取り組みを展開してまいります。

<メディア事業>

- ・ “ラグジュアリー” に特化したクラスメディアの拡大
- ・ 特定戦略分野での集中的媒体数増加によるマーケットシェアの拡大
- ・ インターネット上でのコンテンツ配信に対するコンサルティングの規模拡大
- ・ 雑誌上での通信販売モールの展開、マーケティングビジネスの強化

<IT事業>

- ・ 従来のサービスに加え広範囲な新規事業ドメイン（保守・運用・派遣等）の展開
- ・ 新たなインフラへの対応による新たなITサービスの創造
- ・ インターネット上のコンテンツ企画、ライセンスビジネスの拡大

<マーケティング事業>

- ・ 新クライアント対応組織の設置による顧客開発活動の展開
- ・ プロジェクト管理の高度化による利益率の向上
- ・ マーケティング・プロモーションを主軸とする新サービスの開発・提供

今後におきましては当社グループにおいて、内部統制体制を整備しつつ、当社をグループ全体の経営統括機能とし、グループ各社においては、事業単位でのそれぞれの特化した強みを追求し、経営計画の実現に邁進し、これまで以上に「セブンシーズグループ」の付加価値を前面に押し出し、ブランド力を高めることにより、収益力の強化に鋭意努力してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を掲載しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日（平成21年3月31日）現在において判断したものであります。

##### 企業買収等について

当社グループは、案件にもよりますが、企業買収及び資本参加を含む投資による事業拡大を進めてゆく方針であります。この買収等により、当社グループの既存事業との経営資源の結集による相乗効果や投資利益を期待しておりますが、当該企業の業績に依存する部分が大きく、必ずしも予定どおりの利益をあげられる保証はありません。また当該企業と当社グループとの統合の際、企業風土や経営戦略面においての融合には相当の時間を要すると想定しておりますが、予想以上に長期化した場合には双方の事業運営に支障が生じ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 金利情勢による業績変動について

当社グループは運転資金を主に金融機関からの借入れにより調達しております。金利上昇の影響を最小限度にとどめる為、適切なタイミングでのリスクヘッジを行っており、また今後、資金調達手段の多様化に取組み、自己資本の充実に注力する方針であります。現行の金利水準が予想以上に上昇した場合や計画通りの資金調達ができない場合には当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 繰延税金資産について

当社グループは会計基準に従い、回収可能性の認められる繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する様々な予測・仮定に基づいており、実際の結果は異なる可能性があります。当社グループの繰延税金資産の全部または一部の回収ができないと判断した場合、繰延税金資産は減額され、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 個人情報の取扱いについて

当社グループは、主にメディア事業、IT事業において個人情報を管理しております。これらの情報はコンピュータシステム上においてデータベース化し、データにアクセス権限を持たせることにより厳重に取扱っております。その取扱い規則を定め全社員が遵守しております。

これらの対策により個人情報が流出する可能性は極めて低いと思われませんが、万一何らかの原因により情報が漏れた場合に、当社信用の失墜とともに、損害賠償の責を負うこととなり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 為替の変動について

当社グループは日本国内および米国で事業を展開しております。外貨建て資産・負債の価額が為替変動の影響を受けます。このため想定を超える為替変動は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 訴訟について

当社グループは、広範な事業活動の中で訴訟を受ける可能性があります。当連結会計年度には事業に重大な影響を及ぼす提訴は提起されていませんが、将来重要な訴訟などが提起された場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

相手方の名称	契約内容	契約日	実施日
セブンシーズ・テックワークス(株)	DR Fortress, LLCのユニット譲受契約（注）	平成21年4月27日	平成21年5月11日
	(株)ピーアール・ライフの株式譲渡契約（注）	平成21年4月27日	平成21年5月11日

（注）詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表（1）連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等（1）財務諸表等 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

#### 6【研究開発活動】

当社グループはIT事業において、各種プロジェクトを推進するに際して必要なシステムや、今後の市場ニーズに合致したツールの研究開発をシステム販売事業の一環として行っております。当連結会計年度の研究開発費合計は、2,634千円になっております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下の通りであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日（平成21年3月31日）現在において判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、のれんおよび繰延税金資産であり、継続して評価を行っております。

### (2) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末における総資産の額は、前連結会計年度末の16,714,123千円から3,743,370千円減少し、12,970,753千円となりました。負債の額は、前連結会計年度末の11,103,076千円から1,805,586千円減少し、9,297,490千円となりました。純資産の額は、前連結会計年度末の5,611,046千円から1,937,784千円減少し、3,673,262千円となりました。

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末の10,154,913千円から2,362,899千円減少し、7,792,014千円となりました。これは主に担保差入有価証券1,053,193千円、現金及び預金678,373千円の減少によるものです。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末の6,559,210千円から1,380,472千円減少し、5,178,738千円となりました。これは主にのれん689,731千円、投資有価証券575,674千円の減少によるものです。

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末の9,531,354千円から1,440,484千円減少し、8,090,870千円となりました。これは主に信用取引未払金1,093,213千円の減少によるものです。

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末の1,571,722千円から365,102千円減少し、1,206,620千円となりました。これは主に長期借入金390,281千円の減少によるものです。

### (3) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、メディア事業の拡充、マーケティング事業の堅調な推移により、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べて11.5%増収の17,435,852千円となりました。

営業損益については、メディア事業において28,678千円、IT事業で64,369千円、マーケティング事業で142,341千円の営業損失を計上し、結果、営業損失547,145千円（前年同期は営業損失421,322千円）となりました。

当期純損益に関しましては、減損損失152,829千円等を計上し税金等を調整した結果、当期純損失1,866,089千円（前年同期は当期純損失2,608,418千円）となりました。

#### 売上高

メディア事業の売上高は、前連結会計年度と比べて30.5%増収の9,450,834千円となりました。IT事業の売上高は前連結会計年度と比べて5.2%増収の1,523,614千円となりました。マーケティング事業の売上高は前連結会計年度と比べて7.0%減収の6,461,403千円となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度から1,485,954千円増加し13,716,455千円となりました。また、売上原価率は前連結会計年度の78.2%から0.5%増加し、78.7%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて434,787千円増加し4,266,543千円となりました。

#### 営業外収益、営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度の239,530千円から88,191千円減少し、151,339千円となりました。これは主に受取利息の減少によるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度の774,820千円から726,881千円増加し、1,501,701千円となりました。これは主に有価証券運用損の計上によるものであります。

#### 特別利益、特別損失

特別利益は、前連結会計年度の445,456千円から228,741千円減少し、216,715千円となりました。これは主に受取和解金の減少によるものであります。

特別損失は、前連結会計年度の1,891,795千円から1,568,797千円減少し、322,998千円となりました。これは減損損失の減少によるものであります。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループにおきましては、現在の事業ポートフォリオを基軸とし、引き続き各事業における内部成長の加速を図り、事業間における連携シナジーを促進してまいります。

前連結会計年度において、メディア事業における組織再編成が完了し、各社ともに収益構造の基盤が整ってまいりました。この状況を踏まえ、各事業及びグループ会社における事業基盤の強化・拡大と収益性の更なる向上を目指してまいります。

メディア事業においては、インフォレスト㈱による特定戦略分野におけるマーケットシェアの拡大を中心に企業規模の拡大、収益性の強化、㈱インターナショナル・ラグジュアリー・メディアを通じた"インターナショナル"、"ラグジュアリー"に特化したクラスメディアの拡充を図ってまいります。また、インターネットを通じたメディアコンテンツ配信事業、通信販売モデルとの連動による新規事業の展開等、今後の収益モデルの確立に向けた取り組みを積極的に進めてまいります。

IT事業においては、セブンシーズ・テックワークス㈱を中心に、ITプロジェクトマネジメント能力、システムコンサルティングの能力、ソフトウェア開発力の更なる強化を図り、各種サービスへの対応強化を図るとともに、新規事業領域の拡充も鋭意進めてまいります。また、メディア事業との連携によるメディアコンテンツ配信事業の展開等、当社各事業との連動による各種事業展開におけるITインフラの構築等も機動的に推進しうる体制の整備を進めてまいります。

マーケティング事業においては、セブンシーズマーケティングリサーチ㈱を中心にマーケットリサーチ機能の強化によるグループ全体でのマーケティング展開力の強化、従来の広告代理店業務に至るワンストップソリューションを提供しうる体制の整備を進めるとともに、収益性を重視した事業再編・再構築及びプロジェクト別損益管理体制の強化等を迅速に進めてまいります。

#### (5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループ経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。いずれの事業部門におきましても競合他社の台頭、顧客からのコスト削減要求への対応等が強まる中、企業の収益性においての優勝劣敗が更に明確になりつつあります。

当社グループを取り巻く事業環境を鑑みると決して楽観視できる状況ではなく、特に収益面で厳しい状況が続くものと予想されます。このような環境下、お客様満足度において、競合他社といかに差別化を図るかが事業存続の条件と認識しております。今後につきましては、各事業単位での損益管理を徹底し、さらにグループ経営を強化してまいります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、営業活動の拡大に伴い、海外子会社を中心に265百万円の設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度において、マーケティング事業に属していた(株)シンクロシティの株式売却に伴い、同社が連結子会社でなくなったことにより建物及び構築物等が175百万円が減少しております。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

(1) 当連結会計年度中に主に以下の設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	
連結子会社 インフォレスト(株) 東京都新宿区	メディア事業	電子端末等	4,481	-	- (-)	11,560	16,041
連結子会社 Sevenseas Studios, LLC 米国ニューヨーク州	メディア事業	スタジオ設備	33,266	-	- (-)	20,331	53,597
連結子会社 モバイル・コマース・ソリューション(株) 東京都新宿区	IT事業	電子端末等	6,759	-	- (-)	9,090	15,849
連結子会社 DR Fortress, LLC 米国ハワイ州	IT事業	データセンター設備	61,414	-	- (-)	64,631	126,045
連結子会社 セブンシーズマーケティングリサーチ(株) 東京都新宿区	マーケティング事業	本社設備	32,607	-	- (-)	10,951	43,559

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 平成21年1月に(株)マーケットフォーカスはセブンシーズマーケティングリサーチ(株)と合併しており、(株)マーケットフォーカスの帳簿価額はセブンシーズマーケティングリサーチ(株)の帳簿価額に含めております。

## 2【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 東京都新宿区		賃貸資産等	3,956	-	- (-)	679,184	683,141	19 (-)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品2,648千円、賃貸資産676,536千円であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の人数であります。

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
セブンシーズ・ アセット・マネ ジメント(株)	本社 東京都新宿区	-	賃貸資産 等	-	-	- (-)	14,154	14,154	- (-)
インフォレスト (株)	本社 東京都新宿区	メディア事 業	本社設備	448,991	4	465,000 (425.43)	13,316	927,312	101 (45)
(株)インターナ ショナル・ラグ ジュアリー・メ ディア	本社 東京都新宿区	メディア事 業	本社設備	262	-	- (-)	638	901	51 (2)
エイチピー・ ジャパン(株)	本社 東京都新宿区	メディア事 業	本社設備	-	-	- (-)	130	130	- (1)
(株)クリエイティ ブ・テクノロ ジー	本社 東京都新宿区	メディア事 業	本社設備	-	-	- (-)	931	931	- (-)
セブンシーズ・ テックワークス (株)	本社 東京都新宿区	I T事業	本社設備	1,681	372	- (-)	2,240	4,293	16 (-)
モバイル・コ マース・ソ リューション(株)	本社 東京都新宿区	I T事業	電子端末 等	5,267	797	- (-)	141,815	147,880	16 (2)
セブンシーズ マーケティング リサーチ(株)	本社 東京都新宿区	マーケティ ング事業	本社設備	38,838	-	4,582 (53.92)	8,686	52,107	18 (34)
(株)ピーアール・ ライフ	本社 東京都台東区	マーケティ ング事業	本社設備	34,480	2,172	- (-)	6	36,658	33 (-)
計				529,521	3,346	469,582 (479.35)	181,919	1,184,370	235 (84)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品158,168千円、賃貸資産14,154千円、建設仮勘定9,596千円であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 建物の一部を連結会社以外から賃借しており、年間賃借料は198,069千円であります。

3 平成21年1月に(株)マーケットフォーカスはセブンシーズマーケティングリサーチ(株)と合併しており、(株)マーケットフォーカスの帳簿価額はセブンシーズマーケティングリサーチ(株)の帳簿価額に含めております。

4 従業員数の(外書)は、臨時従業員の人数であります。

## (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
DR Fortress, LLC	本社 米国ハワイ 州	I T 事業	デー タ セン ター 設 備	641,918	-	- (-)	73,318	715,236	7 (-)
Sevenseas Studios, LLC	本社 米国ニュー ヨーク州	メディア事 業	スタジ オ設 備	44,688	-	- (-)	42,382	87,070	2 (-)
計				686,607	-	- (-)	115,700	802,307	9 (-)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりませ  
ん。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の人数であります。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

特記すべき重要な設備の新設の計画はありません。

## (2) 重要な設備の除却等

特記すべき重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	62,994,620	62,994,620	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、1000 株であります。
計	62,994,620	62,994,620		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

株主総会決議日(平成17年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	715(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	715,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	普通株式1株につき386円 (注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成24年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	1株の発行価格 金386円 1株の資本組入額 金193円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を受けた当社及び当 社子会社の取締役及び従業員は、 権利行使時において当社及び当 社子会社の取締役及び従業員の 地位にあることを要する。ただ し、任期満了による退任、定年退 職、その他取締役会が認める正当 な事由のある場合には、この限り ではない。 その他の条件については、取締 役会決議に基づき、当社と新株予 約権者との間で締結する「新株 予約権割当契約」に定めるところ による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡につい ては、当社取締役会の承認を要する ものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 平成17年8月17日に開催された取締役会決議によるものであります。

3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または新設分割もしくは吸収分割を行う場合、払込金額を調整することができ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り上げるものとする。

時価を下回る価額で新株を発行する場合または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く)は、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

なお、次の算式において、「既発行株式数」には、自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとし、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」に読み替えるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

株主総会決議日（平成17年6月29日）		
	事業年度末現在 （平成21年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年5月31日）
新株予約権の数（個）	122（注）1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	122,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	普通株式1株につき406円 （注）3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成24年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	1株の発行価格 金406円 1株の資本組入額 金203円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を受けた当社及び当 社子会社の取締役及び従業員は、 権利行使時において当社及び当 社子会社の取締役及び従業員の 地位にあることを要する。ただ し、任期満了による退任、定年退 職、その他取締役会が認める正 当な事由のある場合には、この限り ではない。 その他の条件については、取締 役会決議に基づき、当社と新株予 約権者との間で締結する「新株 予約権割当契約」に定めるところ による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡につい ては、当社取締役会の承認を要する ものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項		

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 平成17年8月29日に開催された取締役会決議によるものであります。

3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または新設分割もしくは吸収分割を行う場合、払込金額を調整することができ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り上げるものとする。

時価を下回る払込金額で普通株式を新たに発行または自己株式の処分（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）する場合、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

なお、次の算式において、「既発行株式数」には、自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとし、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」に読み替えるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年10月1日 (注)1	39,782,620	39,782,620	500,000	500,000	6,276,621	6,276,621
平成17年3月4日 (注)2	15,000,000	54,782,620	1,845,000	2,345,000	1,830,000	8,106,621
平成18年3月16日 (注)3	-	54,782,620	-	2,345,000	7,606,051	500,570
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)4	1,136,000	55,918,620	154,496	2,499,496	154,496	655,066
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)4	7,076,000	62,994,620	962,336	3,461,832	962,336	1,617,402

(注)1 ゼィープラス・マネジメント(株)(旧会社名:ゼィープラス(株))が株式移転により当社を設立したことに伴う新株の発行であります。

2 第三者割当 発行価格 245円

資本組入額 123円

割当先 MAC Corporate Governance 投資事業組合、MAC Small Cap 投資事業組合

3 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

4 第1回新株予約権の行使によるものであります。

## (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	12	41	14	6	2,640	2,718	-
所有株式数(単元)	-	243	78	25,364	1,224	39	36,009	62,957	37,620
所有株式数の割合(%)	-	0.39	0.12	40.29	1.94	0.06	57.20	100.00	-

(注) 1 平成21年3月31日現在の自己株式は14,844,853株であり、14,844単元は株式の状況「個人その他」に、853株は「単元未満株式の状況」に含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
MAC Corporate Governance 投資事業組合 (業務執行組員 株式会社TM)	東京都港区虎ノ門5-13-1	16,500	26.19
セブンシーズホールディングス株式会社 (自己株口)	東京都新宿区神楽坂6-59	14,844	23.56
株式会社ペルーナ	埼玉県上尾市宮本町4-2	3,000	4.76
有限会社オフィスサポート	東京都千代田区神田小川町1-11	2,400	3.80
株式会社レノ	東京都港区南青山3-8-37	2,400	3.80
中島 章智	東京都中野区	2,262	3.59
藤堂 裕隆	東京都文京区	2,220	3.52
長谷川 清英	埼玉県草加市	1,852	2.93
シービーエヌワイ デイエフエイ インベストトラストカンパニー ジャパン ス モールカンパニーシリーズ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA  (東京都品川区東品川2-3-14)	859	1.36
丹羽 秀行	東京都港区	805	1.27
計		47,143	74.83

(注) 1 発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を保有する大株主2名を含め、上位10名の株主を記載しております。

2 前事業年度主要株主であった恩田英久氏は、当事業年度では主要株主でなくなりました。

3 MAC Corporate Governance投資事業組合の業務執行組員を務める株式会社TMは、当期中に主要株主となりましたが、当事業年度末で主要株主でなくなりました。



## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,844,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,113,000	48,113	-
単元未満株式	普通株式 37,620	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	62,994,620	-	-
総株主の議決権	-	48,113	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式853株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) セブンシーズホールディングス(株)	東京都新宿区神楽坂6-59	14,844,000	-	14,844,000	23.56
計	-	14,844,000	-	14,844,000	23.56

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員並びに社外協力者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議したことによるもの及び、会社法に基づき、当社取締役に対してストックオプションとして新株予約権を発行することを平成21年6月25日の定時株主総会において決議したことによるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

## 第2 1回新株予約権

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5名、当社使用人9名、当社子会社の取締役3名、当社子会社の使用人9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)平成17年8月17日に開催された取締役会決議によるものであります。

## 第2 2回新株予約権

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役1名、当社監査役2名、当社子会社の取締役4名、当社子会社の使用人1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)平成17年8月29日に開催された取締役会決議によるものであります。

## 第5回新株予約権

決議年月日	平成21年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4名(うち社外取締役1名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	1,000,000株を上限とする(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)3
新株予約権の行使期間	平成23年7月1日から平成25年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社の取締役の地位を保有していることを要する。 その他の条件については、第5回定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、決議日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行う。

- 2 当社取締役を付与対象とする新株予約権は、1,000個を上限とする。  
(新株予約権1個につき普通株式1,000株。ただし、(注)1に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。)

- 3 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に、当該新株予約権にかかる付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、割当日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の株式会社東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた額(1円未満の端数は切り上げ)とする。ただし、その金額が割当日の終値(当社に終値が無い場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、割当日の終値とする。

割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、割当日後、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使の場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、取締役会の決議により合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	790	41,926
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	14,844,853	-	14,844,853	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社グループは、利益配分を含む株主価値の持続的な向上を目指しております。配当政策につきましては、最重要課題の一つとして位置づけ、当社ならびにグループ各社の新規事業の展開と財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績の伸長に合わせ安定した配当を持続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

平成21年3月期の配当につきましては、平成21年6月25日開催の第5回定時株主総会の承認を得て、無配とさせていただきます。

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	384	413	288	190	119
最低(円)	229	234	134	49	21

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	54	48	40	38	45	38
最低(円)	27	33	34	34	24	21

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

## 5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		藤 堂 裕 隆	昭和45年8月31日	平成5年4月 (株)日本長期信用銀行(現株新生銀行) 入行 " 12年9月 (株)イシイコーポレーション(現当社) 入社総合企画部 " 14年6月 インフォレスト(株)代表取締役(現任) " 16年6月 ゼイープラス(株)(現当社) 取締役 " 16年12月 (株)セブンシーズ・アンド・カンパニー (現株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディア) 代表取締役(現任) (株)ダイエープリントセンター(現セブンシーズ・アセット・マネジメント(株)) 代表取締役社長(現任) " 17年6月 エイチビー・ジャパン(株)代表取締役(現任) (株)シムサム・メディア代表取締役(現任) " 17年8月 モバイル・コマース・ソリューション(株)取締役(現任) " 17年9月 (株)ピーアール・ライフ取締役(現任) (株)クリエイティブ・テクノロジー代表取締役(現任) " 17年11月 当社専務取締役経営企画本部長兼管理本部長 (株)リンクス(現セブンシーズマーケティングリサーチ(株)) 取締役(現任) " 18年10月 当社取締役副社長、管理本部長兼メディアコンテンツ事業管掌 " 19年5月 (株)ザイオン(現セブンシーズ・テックワークス(株)) 取締役(現任) " 19年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	2,220
取締役	経営企画 担当	丹 羽 秀 行	昭和41年9月12日	昭和63年10月 S.G.ウォーバーグ(現UBS AG) 入社 平成元年2月 S.G.ウォーバーグ証券会社(現UBS証券会社) 東京支店 " 14年12月 (株)P.M.Factory 取締役 " 18年4月 当社入社 当社執行役員 経営企画担当 " 18年5月 (株)リンクス(現セブンシーズマーケティングリサーチ(株)) 代表取締役(現任) (株)マーケットフォーカス代表取締役 " 18年6月 当社取締役 " 19年6月 当社取締役経営企画担当(現任) " 20年6月 セブンシーズ・アセット・マネジメント(株) 取締役(現任)	(注)3	805

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	財務経 理部 長	岩 淵 勲	昭和42年5月3日	昭和61年3月 石井精密工業(株)(現当社)入社 平成15年5月 (株)セブンシーズ・アンド・カンパニー (現(株)インターナショナル・ラグジュ アリー・メディア) 監査役(現任) " 15年6月 インフォレスト(株)監査役(現任) " 17年6月 当社取締役業務統括本部管理部長 (株)シムサム・メディア監査役(現任) " 17年8月 モバイル・コマース・ソリューション (株)監査役(現任) " 19年2月 エイチビー・ジャパン(株)監査役(現 任) " 19年5月 (株)ザイオン(現セブンシーズ・テック ワークス(株)) 監査役(現任) " 19年6月 当社取締役管理本部長 " 20年6月 セブンシーズ・アセット・マネジメン ト(株)取締役(現任) " 20年11月 当社取締役財務経理部長(現任) " 21年3月 セブンシーズマーケティングリサーチ (株)取締役(現任)	(注)3	90
取締役		丸 木 強	昭和34年7月23日	昭和57年4月 野村証券(株)入社 平成11年8月 (株)M & A コンサルティング(現(株)M A C アセットマネジメント) 取締役副社 長 " 17年6月 当社取締役 " 17年11月 (株)T M 代表取締役(現任) " 18年5月 (株)M & A コンサルティング(現(株)M A C アセットマネジメント) 代表取締役 (現任) " 21年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-

監査役 (常勤)	美山光庸	昭和17年7月16日	昭和40年4月 平成9年5月 " 10年2月 " 13年6月 " 15年6月 " 18年6月 " 20年6月 " 21年3月	(株)電通入社 (株)中央公論社(現(株)中央公論新社)取締役 同社常務取締役 (株)電通テック常務取締役 同社退任 当社常勤監査役(現任) セブンシーズ・アセット・マネジメント(株)監査役(現任) セブンシーズマーケティングリサーチ(株)監査役(現任)	(注)4	-
監査役	中島章智	昭和35年12月19日	昭和61年4月 平成13年1月 " 17年6月	弁護士登録(現任) 中島・宮本法律事務所(現中島・宮本・溝口法律事務所)設立 当社監査役(現任)	(注)5	2,262
監査役	松山昌司	昭和48年5月4日	平成9年10月 " 13年4月 " 18年7月 " 19年8月 " 21年5月 " 21年6月	朝日監査法人(現あずさ監査法人)入所 公認会計士登録 松山公認会計士事務所開設(現任) あすなる監査法人設立 代表社員就任(現任) セブンシーズ・テックワークス(株)監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						5,377

- (注) 1 取締役丸木強氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役美山光庸、中島章智、松山昌司の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる事態に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
茂木康生	昭和15年7月28日	平成5年2月 三洋証券(株)本店資産相談部部长 " 11年9月 文洋株式会社営業部長 " 16年5月 (株)ガイオン(現セブンシーズ・テックワークス(株)) 監査役(現任)	-



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

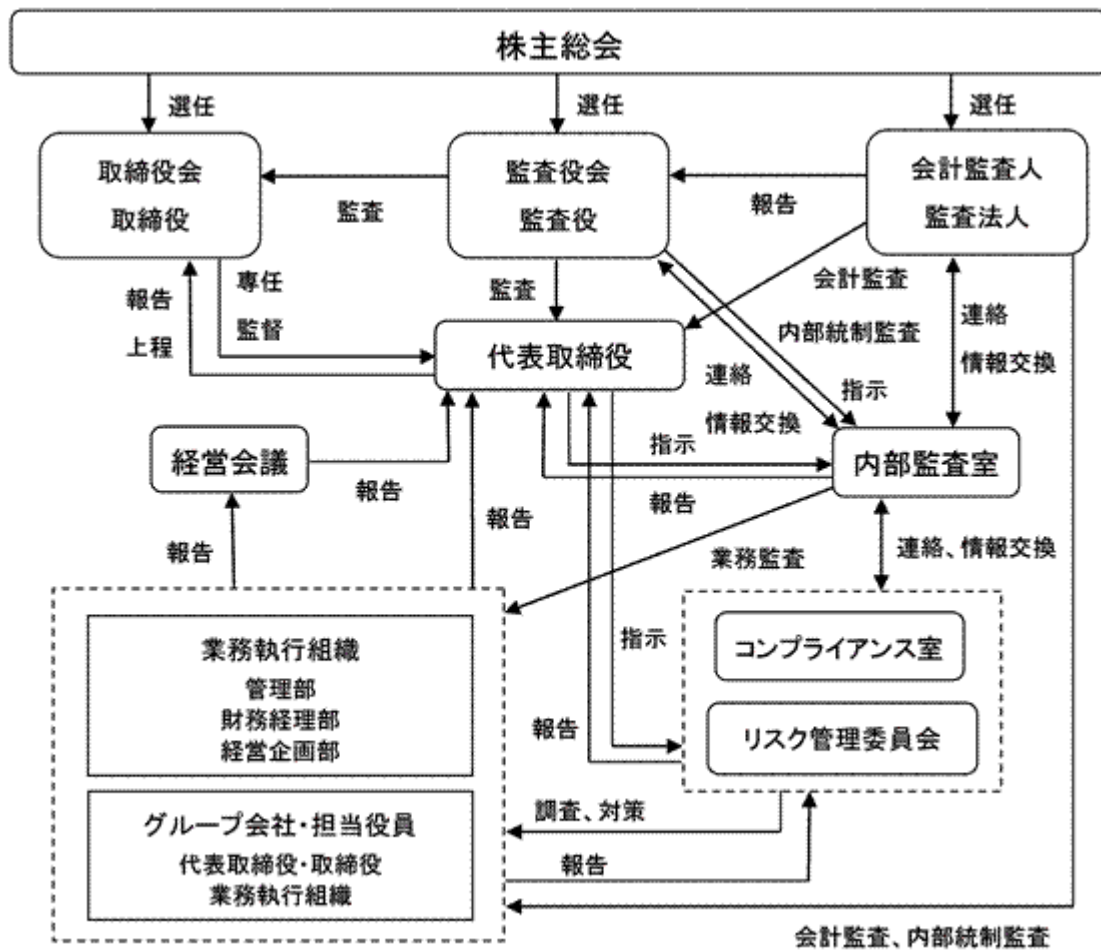
当社グループは、企業活動を行うにあたり健全で公正な事業活動の執行、維持が極めて重要であると考えており、経営及び業務全般につき透明性の確保と法令遵守を徹底しております。当社の取締役会は、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行を相互に確認する機関として位置づけられております。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等（平成21年3月31日現在）

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。当社の取締役会は、取締役6名、うち社外取締役が1名で構成されております。持株会社制をとっている当社グループにおいては、グループ全体としての利益の最大化を図る観点から、各事業会社の経営上の重要事項等については、関係書類の提出を求めたうえで「職務権限規程」に従い当社の取締役会において意思決定しております。また一方、中核事業の業務執行責任者（各子会社の代表取締役）が当社取締役会において各担当事業について詳細に報告を行っております。監査役会は3名で構成されており、うち社外監査役が3名であります。監査役は取締役会他、重要会議に適宜出席し取締役の業務執行を監視しております。また、会計監査人に監査状況を聴取し、適正な監査体制をとっております。

・コーポレート・ガバナンス体制の概要図



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は毎月1回定例開催し、当社の業務執行を決定するとともに取締役の職務の執行を監督しております。また、定例の取締役会のほか、代表取締役以下、幹部による「経営会議」において、重要事項に係る迅速かつ的確な意思決定を行うとともに、責任体制を明確にすることによるコンプライアンス体制の強化を図っております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は、平成20年4月14日付で室長1名と室員1名を選任して稼動しており、「内部監査規程」「関係会社管理規程」に従い、監査計画に基づき主要事業箇所につき各種監査を実施し、その結果を代表取締役役に報告するとともに指示事項をフィードバックしております。

監査役監査としましては、取締役会に常時出席するほか、原則として毎月1回監査役会を開催し、取締役の職務執行について厳正に監視しております。更には適時、会計監査人の往査に立会うなど、会計監査人との連携強化に努めております。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
指定社員 業務執行社員：原 健人  
指定社員 業務執行社員：野村 光裕
- ・所属する監査法人  
才和監査法人
- ・監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士2名

- (注) 1 当社の会計監査人でありました隆盛監査法人は、平成21年1月26日付で辞任いたしました。当社監査役会は、平成21年1月26日開催の監査役会において会社法第346条第4項及び第6項の規定に基づき、才和監査法人を一時会計監査人に選任することといたしました。
- 2 平成21年6月25日開催の第5回定時株主総会をもって、才和監査法人を当社の会計監査人として選任し、同日をもって就任しております。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は1名であり、社外取締役安野清氏は、当社の普通株式を31千株保有しております。

社外監査役3名のうち、中島章智氏は、当社の普通株式を2,262千株保有しておりますが、他の社外監査役2名については、当社との間に特別の利害関係はありません。

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

#### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条5項の規定による中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

#### 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うために、会社法第309条2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款に定めています。

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、発生のある可能性のある各種リスクを各事業会社単位に詳細に分析しリスク管理を統括しております。各事業会社におきましてはリスク発生要因を認識し、その発生可能性を最小限にするよう意思統一を図っております。

## (3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に支払った報酬その他の職務遂行の対価である財産上の利益の額は、次のとおりです。

	定款または株主総会決議の 基づく報酬	利益処分による役員賞与	株主総会に基づく退職慰労 金
取締役 (うち社外取締役)	31,578千円 (-)	- (-)	- (-)
監査役 (うち社外監査役)	8,866 (8,866)	- (-)	- (-)
合計	40,445	-	-

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	-	-	38,000	-
連結子会社	-	-	10,000	-
計	-	-	48,000	-

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、隆盛監査法人により監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について才和監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度の連結財務諸表及び前事業年度の財務諸表 隆盛監査法人

当連結会計年度の連結財務諸表及び当事業年度の財務諸表 才和監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

#### (1) 異動に係る監査公認会計士等

退任する会計監査人の名称及び事務所所在地

名称 隆盛監査法人

事務所所在地 東京都千代田区神田神保町三丁目7番1号

業務執行社員 岡田文彌

就任する一時会計監査人の名称及び事務所所在地

名称 才和監査法人

事務所所在地 東京都中央区日本橋小伝馬町6番11号

業務執行社員 原健人、野村光裕

#### (2) 異動の年月日

平成21年1月26日

#### (3) 退任する監査法人の直近における就任した年月日

平成19年6月28日

#### (4) 退任する監査法人が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

#### (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の監査業務を担当しておりました複数の公認会計士が、この度、隆盛監査法人から才和監査法人に移籍いたしました。当社といたしましては、現在継続している厳正かつ効果的な監査体制の維持が望ましいと考え、才和監査法人を一時会計監査人として選任いたしました。

#### (6) (5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する公認会計士等の意見

該当事項はありません。

#### (7) 退任する公認会計士等が(6)の意見を表明しない理由及び当社が退任する公認会計士等に対し、意見の表明を求め

るために講じた措置の内容

該当事項はありません。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,484,487	2,806,114
受取手形及び売掛金	4,878,270	4,666,132
有価証券	165,278	21,694
担保差入有価証券	1,053,193	-
たな卸資産	253,985	-
商品及び製品	-	264,596
仕掛品	-	30,984
原材料及び貯蔵品	-	803
繰延税金資産	27,174	159,031
未収入金	328,338	76,907
未収還付法人税等	108,839	35,202
返品債権特別勘定引当金	511,288	698,756
短期貸付金	121,980	172,694
その他	276,906	315,535
貸倒引当金	32,254	58,925
流動資産合計	10,154,913	7,792,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,497,121	1,220,085
機械装置及び運搬具(純額)	45,890	3,346
土地	489,565	469,582
建設仮勘定	10,033	9,596
その他(純額)	312,497	276,517
有形固定資産合計	2,355,106	1,979,128
無形固定資産		
のれん	2,328,002	1,638,271
その他	118,048	109,464
無形固定資産合計	2,446,050	1,747,735
投資その他の資産		
投資有価証券	727,374	151,700
繰延税金資産	11,977	28,438
貸貸資産(純額)	699,297	690,690
破産更生債権等	73,742	109,242
その他	343,749	658,040
貸倒引当金	98,089	186,238
投資その他の資産合計	1,758,052	1,451,874
固定資産合計	6,559,210	5,178,738
資産合計	16,714,123	12,970,753

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>3</sup> 2,841,538	<sup>3</sup> 2,784,232
短期借入金	<sup>3</sup> 3,478,000	<sup>3</sup> 3,659,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>3</sup> 409,904	<sup>3</sup> 444,124
1年内償還予定の社債	179,196	-
未払費用	888,203	725,440
未払法人税等	61,479	5,189
信用取引未払金	<sup>3</sup> 1,093,213	-
賞与引当金	44,819	42,507
返品調整引当金	176,117	178,000
その他	358,881	252,377
流動負債合計	9,531,354	8,090,870
固定負債		
長期借入金	<sup>3</sup> 1,194,737	<sup>3</sup> 804,456
繰延税金負債	2,671	5,629
退職給付引当金	55,229	68,768
役員退職慰労引当金	272,869	293,698
その他	46,215	34,067
固定負債合計	1,571,722	1,206,620
負債合計	11,103,076	9,297,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,461,832	3,461,832
資本剰余金	7,209,839	5,541,741
利益剰余金	3,655,104	3,853,095
自己株式	2,868,374	2,868,416
株主資本合計	4,148,192	2,282,061
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,073	11,790
繰延ヘッジ損益	3,556	1,992
為替換算調整勘定	6,137	10,391
評価・換算差額等合計	21,766	3,391
新株予約権	49,494	-
少数株主持分	1,435,125	1,394,593
純資産合計	5,611,046	3,673,262
負債純資産合計	16,714,123	12,970,753

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	15,640,935	17,435,852
売上原価	12,230,501	13,716,455
売上総利益	3,410,433	3,719,397
販売費及び一般管理費		
通信交通費	209,254	162,666
販売促進費	155,283	191,312
運賃及び荷造費	382,594	487,477
貸倒引当金繰入額	5,620	62,409
役員報酬	295,212	242,629
給料及び手当	1,021,097	994,852
賞与	90,856	80,860
賞与引当金繰入額	32,457	26,659
福利厚生費	178,690	155,571
退職給付費用	13,741	14,415
役員退職慰労引当金繰入額	23,048	20,828
租税公課	40,654	38,487
返品債権特別勘定引当金繰入額	81,960	187,468
減価償却費	64,050	88,631
支払手数料	335,927	352,056
賃借料	104,750	113,692
のれん償却額	245,899	404,449
その他	550,656	642,072
販売費及び一般管理費合計	3,831,756	4,266,543
営業損失( )	421,322	547,145
営業外収益		
受取利息	93,554	22,219
受取配当金	11,362	4,080
受取賃貸料	63,456	47,351
古紙売却益	27,748	35,284
その他	43,408	42,402
営業外収益合計	239,530	151,339
営業外費用		
支払利息	108,879	154,942
賃貸費用	134,897	128,469
為替差損	313,020	112,317
有価証券運用損	174,426	906,003
投資事業組合運用損	12,968	184,204
持分法による投資損失	19,728	-
その他	10,898	15,762
営業外費用合計	774,820	1,501,701
経常損失( )	956,612	1,897,507

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	115,788	9,433
固定資産売却益	2 858	2 467
新株予約権戻入益	3,950	49,494
貸倒引当金戻入額	11,592	2,054
関係会社株式売却益	64,699	142,474
過年度事業税還付額	-	12,791
受取和解金	220,548	-
その他	28,019	-
特別利益合計	445,456	216,715
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	3 12,715	3 1,213
固定資産除却損	4 14,339	4 11,531
たな卸資産除却損	-	7,851
たな卸資産評価損	8,969	-
投資有価証券売却損	10,449	1,184
投資有価証券評価損	602,000	65,017
貸倒引当金繰入額	23,991	72,865
減損損失	5 1,111,998	5 152,829
のれん償却額	81,254	-
その他	26,076	10,505
特別損失合計	1,891,795	322,998
税金等調整前当期純損失( )	2,402,950	2,003,789
法人税、住民税及び事業税	158,396	48,384
法人税等調整額	36,487	146,572
法人税等合計	194,884	98,188
少数株主利益又は少数株主損失( )	10,583	39,512
当期純損失( )	2,608,418	1,866,089



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,461,832	3,461,832
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,461,832	3,461,832
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	9,135,146	7,209,839
当期変動額		
資本剰余金の取崩し	1,925,307	1,668,098
当期変動額合計	1,925,307	1,668,098
当期末残高	7,209,839	5,541,741
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,971,992	3,655,104
当期変動額		
資本剰余金の取崩し	1,925,307	1,668,098
当期純損失( )	2,608,418	1,866,089
当期変動額合計	683,111	197,990
当期末残高	3,655,104	3,853,095
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,570,049	2,868,374
当期変動額		
自己株式の取得	298,325	41
当期変動額合計	298,325	41
当期末残高	2,868,374	2,868,416
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,054,936	4,148,192
当期変動額		
資本剰余金の取崩し	-	-
当期純損失( )	2,608,418	1,866,089
自己株式の取得	298,325	41
当期変動額合計	2,906,743	1,866,130
当期末残高	4,148,192	2,282,061

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	176,614	12,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	164,541	282
当期変動額合計	164,541	282
当期末残高	12,073	11,790
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	4,413	3,556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	857	1,563
当期変動額合計	857	1,563
当期末残高	3,556	1,992
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	-	6,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,137	16,528
当期変動額合計	6,137	16,528
当期末残高	6,137	10,391
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	181,028	21,766
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	159,261	18,374
当期変動額合計	159,261	18,374
当期末残高	21,766	3,391
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	51,818	49,494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,323	49,494
当期変動額合計	2,323	49,494
当期末残高	49,494	-
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,545,412	1,435,125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110,286	40,532
当期変動額合計	110,286	40,532
当期末残高	1,435,125	1,394,593
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,471,139	5,611,046
当期変動額		
資本剰余金の取崩し	-	-
当期純損失（ ）	2,608,418	1,866,089
自己株式の取得	298,325	41
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,651	71,652
当期変動額合計	2,860,092	1,937,783
当期末残高	5,611,046	3,673,262

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	2,402,950	2,003,789
減価償却費	192,790	258,076
減損損失	1,111,998	152,829
のれん償却額	327,153	404,449
貸倒引当金の増減額( は減少)	264,528	121,147
返品債権特別勘定引当金の増減額( は減少)	81,960	187,468
賞与引当金の増減額( は減少)	4,340	2,311
返品調整引当金の増減額( は減少)	110,725	1,882
退職給付引当金の増減額( は減少)	133	13,539
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	18,548	20,828
受取利息及び受取配当金	104,916	26,300
持分法による投資損益( は益)	19,728	-
受取賃貸料	63,456	47,351
支払利息	108,879	154,942
賃貸費用	134,897	128,469
為替差損益( は益)	313,020	112,317
有価証券運用損益( は益)	-	906,003
その他の営業外損益( は益)	145,140	122,279
投資有価証券売却益	115,788	9,433
受取和解金	220,548	-
投資有価証券評価損益( は益)	602,000	65,017
その他の特別利益	67,881	62,286
固定資産売却損益( は益)	12,715	746
固定資産除却損	14,339	2,826
関係会社株式売却損益( は益)	-	142,474
その他の特別損失	10,449	11,689
売上債権の増減額( は増加)	823,595	175,650
たな卸資産の増減額( は増加)	48,019	72,909
仕入債務の増減額( は減少)	40,195	55,478
長期前払費用の増減額( は増加)	3,255	50
長期未収入金の増減額( は増加)	628,343	10,500
未払又は未収消費税等の増減額	68,595	48,105
その他	417,102	154,910
小計	532,332	300,476
利息及び配当金の受取額	109,968	26,348
賃貸料の受取額	63,456	47,351
利息の支払額	109,339	176,269
賃貸費用の支払額	106,072	103,459
供託金の返還額	160,000	219,770
法人税等の還付額	-	95,745
法人税等の支払額	73,585	139,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	487,904	270,342

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	64,227	106,817
定期預金の払戻による収入	132,882	-
有形固定資産の取得による支出	283,438	265,758
有形固定資産の売却による収入	11,553	10,149
無形固定資産の取得による支出	16,310	14,566
事業譲受による支出	2 95,238	-
有価証券の取得による支出	92,696	1,093,213
有価証券の売却による収入	132,403	162,203
投資有価証券の取得による支出	30,936	-
投資有価証券の売却による収入	919,394	328,658
関係会社株式の取得による支出	80,628	4,551
関係会社株式の売却による収入	-	11,644
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	3 104,109	-
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入	3 57,109	-
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	4 130,290	4 5,329
株式交換による子会社資金の受入額	5 5,896	-
貸付けによる支出	2,453,920	352,090
貸付金の回収による収入	356,898	243,214
賃貸資産の取得による支出	1,606	-
賃貸資産の売却による収入	547	5,682
その他の支出	42,408	-
その他の収入	56,619	380
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,461,922	1,069,731
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 ( は減少 )	187,000	198,820
長期借入れによる収入	538,278	120,000
長期借入金の返済による支出	482,140	427,508
社債の償還による支出	314,210	179,196
自己株式の取得による支出	298,325	41
配当金の支払額	2,679	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	746,075	287,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,199	174,281
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	2,671,704	913,041
現金及び現金同等物の期首残高	5,438,301	2,766,596
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,766,596	1 1,853,555

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 17社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>インフォレスト(株)  (株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディア  (株)ピーアール・ライフ  セブンシーズ・テックワークス(株)  セブンシーズ・アセット・マネジメント(株)  セブンシーズマーケティングリサーチ(株)  (株)マーケットフォーカス  (株)ローカス  (株)シンクロニシティ  セブンシーズコンサルティング(株)  モバイル・コマース・ソリューション(株)  DR Fortress,LLC  Sevenseas Entertainment, Inc.  Sevenseas Studios,LLC  Sevenseas Media Management,LLC  エイチビー・ジャパン(株)  (株)クリエイティブ・テクノロジー</p> <p>(株)ザイオンは、平成19年7月1日付でセブンシーズ・テックワークス(株)に商号変更を行っております。</p> <p>(株)リンクスは、平成19年8月1日付でセブンシーズマーケティングリサーチ(株)に商号変更を行っております。</p> <p>セブンシーズ総研(株)は、平成19年8月1日付でセブンシーズコンサルティング(株)に商号変更を行っております。</p> <p>4 Media Management,LLCは、平成20年2月12日付でSevenseas Media Management,LLCに商号変更を行っております。</p> <p>DR Fortress,LLCは、平成19年8月31日付の子会社セブンシーズ・テックワークス(株)によるユニット取得により子会社となり、連結の範囲に含めております。</p> <p>Sevenseas Entertainment, Inc.は、平成19年7月24日付の株式取得により子会社となり、連結の範囲に含めております。</p> <p>Sevenseas Studios,LLCは、子会社Sevenseas Entertainment, Inc.による平成19年11月1日及び11月2日付の出資金の払い込みにより子会社となり、連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>インフォレスト(株)  (株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディア  (株)ピーアール・ライフ  セブンシーズ・テックワークス(株)  セブンシーズ・アセット・マネジメント(株)  セブンシーズマーケティングリサーチ(株)  (株)マーケットフォーカス  モバイル・コマース・ソリューション(株)  DR Fortress,LLC  Sevenseas Entertainment, Inc.  Sevenseas Studios,LLC  Sevenseas Media Management,LLC  エイチビー・ジャパン(株)  (株)クリエイティブ・テクノロジー</p> <p>(株)ローカスは、平成21年2月1日付でインフォレスト(株)と合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>セブンシーズコンサルティング(株)は、平成21年2月1日付でインフォレスト(株)と合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(株)シンクロニシティは、平成20年9月30日付の同社株式の売却により子会社でなくなったため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>Sevenseas Media Management,LLCは、Sevenseas Entertainment, Inc.による平成19年10月11日付の経営権取得により子会社となり、連結の範囲に含めております。</p> <p>エイチビー・ジャパン(株)及び同社子会社の(株)クリエイティブ・テクノロジーは、平成20年3月31日付のエイチビー・ジャパン(株)の株式取得により子会社となり、連結の範囲に含めております。</p> <p>キヤル(株)は、子会社セブンシーズ・テックワークス(株)による平成19年 6月 6日付の同社株式の売却により子会社でなくなったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(株)Xenlonは、子会社セブンシーズ・テックワークス(株)による平成19年 8月28日付の同社株式の売却により子会社でなくなったため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 Sevenseas Music,LLC (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 主要な会社等の名称 (株)カラット PDB &amp; SSAM 1号投資事業有限責任組合 当該組合に出資する連結子会社の個別財務諸表において、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を当連結会計年度の損益として計上する会計処理を適用しており、連結財務諸表の作成における持分法の適用においては、各連結子会社の個別財務諸表の会計処理をそのまま取り込み、有限責任組合員が負担しない損失が発生した場合には、連結上これを追加計上する方法によっております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 主要な会社等の名称 PDB &amp; SSAM 1号投資事業有限責任組合 当該組合に出資する連結子会社の個別財務諸表において、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を当連結会計年度の損益として計上する会計処理を適用しており、連結財務諸表の作成における持分法の適用においては、各連結子会社の個別財務諸表の会計処理をそのまま取り込み、有限責任組合員が負担しない損失が発生した場合には、連結上これを追加計上する方法によっております。 (株)カラットは、平成20年12月30日付の同社株式の売却により関連会社でなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 関連会社 (株)自遊人倶楽部 (株)自遊人倶楽部は当期純損失及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 Sevenseas Music, LLC Sevenseas Music, LLCは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
--	---	--

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちセブンシーズ・テックワークス㈱の決算日は2月末日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該決算日における財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち㈱Xenlonの決算日は2月末日であり、平成19年8月28日付で売却しているため、連結財務諸表の作成に当たっては、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、セブンシーズマーケティング㈱及び㈱マーケットフォーカスの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該各社の決算日における財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、㈱シンクロシティの決算日は1月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該決算日における財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、セブンシーズコンサルティング㈱の決算日は8月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、㈱クリエイティブ・テクノロジーの決算日は2月末日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該決算日における貸借対照表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、Sevenseas Entertainment, Inc. 及びDR Fortress, LLCの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該決算日における貸借対照表及びみなし取得日以降の損益計算書を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、エイチピー・ジャパン㈱の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく貸借対照表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、Sevenseas Studios, LLC 及びSevenseas Media Management, LLCの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該決算日における貸借対照表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうちセブンシーズ・テックワークス㈱及び㈱クリエイティブ・テクノロジーの決算日は2月末日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該各社の決算日における財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、セブンシーズマーケティング㈱、㈱マーケットフォーカス、DR Fortress, LLC、Sevenseas Entertainment, Inc., Sevenseas Studios, LLC 及びSevenseas Media Management, LLCの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該各社の決算日における財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、エイチピー・ジャパン㈱の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、㈱シンクロシティの決算日は1月31日であり、平成20年9月30日付で売却しているため、連結財務諸表の作成に当たっては、平成20年9月30日現在で仮決算を行い、平成20年2月1日から平成20年9月30日までの8ヵ月間を連結しております。</p>



項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          売買目的有価証券          時価法（売却原価は移動平均法により算定）          なお、信用取引の有価証券については、売買目的有価証券に準じて処理しております。</p> <p>その他の有価証券          時価のあるもの          決算末日の市場価格等に基づく時価法          （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          移動平均法による原価法          なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ取引 時価法</p> <p>たな卸資産          製品、商品 主として総平均法に基づく原価法</p> <p>仕掛品 主として個別法に基づく原価法</p> <p>原材料、貯蔵品          主として最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          売買目的有価証券          同 左            同 左</p> <p>その他の有価証券          時価のあるもの          同 左            同 左</p> <p>時価のないもの          同 左          同 左</p> <p>デリバティブ取引 同 左</p> <p>たな卸資産          商品及び製品          主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>仕掛品 主として個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>原材料及び貯蔵品          主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更）          当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。          この変更による営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した 建物（建物附属設備を除く）について は、定額法 在外連結子会社は主として所在地国の 会計基準の規定に基づく定額法によって おります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物及び構築物 2年～45年 機械装置及び運搬具 2年～20年 （会計方針の変更） 法人税法改正（所得税法等の一部を 改正する法律 平成19年3月30日法律 第6号）及び（法人税法施行令の一部 を改正する政令 平成19年3月30日政 令83号）に伴い、平成19年4月1日 以降に取得した有形固定資産について は、改正後の法人税法に基づく方法に 変更しております。なお、この変更によ る営業損失、経常損失及び税金等調整 前当期純損失並びに当期純損失に与え る影響は軽微であります。 （追加情報） 法人税法改正（所得税法等の一部を 改正する法律 平成19年3月30日法律 第6号）及び（法人税法施行令の一部 を改正する政令 平成19年3月30日政 令83号）に伴い、平成19年3月31日以 前に取得した有形固定資産のうち、償 却可能限度額まで償却が終了している ものについては、残存簿価を5年間で 均等償却しております。なお、この変更 による営業損失、経常損失及び税金等 調整前当期純損失並びに当期純損失に 与える影響は軽微であります。 無形固定資産 定額法 のれん のれん及び負ののれんの償却につい ては、原則として発生日以後その効果 を発現すると見積もられる期間（5年 間及び10年間）で均等償却してしま す。 なお、金額の重要性の乏しいもの及び 効果の発現期間の見積もりの困難なも のは発生年度に全額償却してしま す。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 同左  同左  同左          無形固定資産（リース資産を除く） 同左 のれん 同左    同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>ソフトウェア (自社利用分) 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法 存外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>投資その他の資産</p> <p>長期前払費用 定額法 賃貸資産 定率法 建物については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～31年 機械装置及び運搬具 6年～10年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>ソフトウェア (自社利用分) 同左</p> <p>同左</p> <p>投資その他の資産(リース資産を除く) 長期前払費用 同左 賃貸資産 同左 同左 同左</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>返品調整引当金 製品（書籍等）の返品による損失に備えるため、書籍等の出版事業に係わる売掛金残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。</p> <p>返品債権特別勘定引当金 製品（雑誌）の返品による貸倒損失に備えるため、雑誌（定期刊行物）の出版事業に係わる売掛金残高に一定期間の返品率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...特定借入金の支払金利 ヘッジ方針 変動金利借入に対する市場金利上昇のリスクを回避する目的として金利スワップ取引を行っており、短期的な売買目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。 ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p> <p>(7) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>返品調整引当金 同 左</p> <p>返品債権特別勘定引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5)</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同 左 ヘッジ対象...同 左 ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同 左</p> <p>(7) 消費税及び地方消費税の会計処理 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。	同 左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、原則として発生日以後その効果の発現すると見積もられる期間（5年間及び10年間）で均等償却しております。	同 左
	なお、金額の重要性の乏しいもの及び効果の発現期間の見積もりの困難なものは、発生年度に全額償却しております。	同 左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同 左

## 【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日改正)を早期適用し、連結決算手続き上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ13,417千円増加しております。</p> <p>なおセグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「古紙売却益」(前連結会計年度11,185千円)は、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前連結会計年度0千円)は、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」は、前連結会計年度は「その他の特別利益」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他の特別利益」に含まれている「投資有価証券売却益」は83,889千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ231,452千円、7,147千円、15,385千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券運用損益」は、前連結会計年度は「その他の営業外損益」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他の営業外損益」に含まれている「有価証券運用損益」は、2,944千円であります。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 減価償却累計額 有形固定資産から控除した減価償却累計額は 417,602千円であります。	1 減価償却累計額 有形固定資産から控除した減価償却累計額は547,109 千円であります。
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとお りであります。	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとお りであります。
投資有価証券(株式) 213,221千円	投資有価証券(株式) 38,716千円
3 担保に供している資産	3 担保に供している資産
現金及び預金 755,003千円	現金及び預金 471,732千円
有価証券 4,247千円	建物及び構築物 478,062千円
担保差入有価証券 1,053,193千円	土地 465,000千円
建物及び構築物 35,469千円	賃貸資産 640,003千円
投資有価証券 18,499千円	関係会社株式 185,291千円
賃貸資産 657,196千円	
担保資産の対象となる債務	担保資産の対象となる債務
支払手形及び買掛金 437,889千円	支払手形及び買掛金 369,275千円
短期借入金 410,000千円	短期借入金 1,880,000千円
一年以内返済予定の長期借入金 200,000千円	一年以内返済予定の長期借入金 200,000千円
信用取引未払金 1,093,213千円	長期借入金 400,000千円
長期借入金 600,000千円	
4 保証債務 下記関係会社以外の金融機関からの借入金に対して 次の通り保証を行っております。	4 保証債務 下記関係会社以外の金融機関からの借入金に対して 次の通り保証を行っております。
㈱スターブレーン 50,000千円	㈱スターブレーン 50,000千円
㈱エクシード 45,000千円	㈱エクシード 45,000千円
下記関係会社以外のリース契約における支払債務に対 して次の通り保証を行っております。	下記関係会社以外のリース契約における支払債務に対 して次の通り保証を行っております。
㈱ファイブセンス 41,845千円	㈱ファイブセンス 31,773千円
5 当座貸越契約 当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりで あります。	5 当座貸越契約 当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりで あります。
当座貸越極度額 277,000千円	当座貸越極度額 295,000千円
貸出実行残高 160,000千円	貸出実行残高 156,000千円
差引額 117,000千円	差引額 139,000千円
なお、上記当座貸越契約においては、信用状態等に関す る審査を貸出実行の条件としているものが含まれてい るため、必ずしも全額が実行されるものではありません。	なお、上記当座貸越契約においては、信用状態等に関す る審査を貸出実行の条件としているものが含まれてい るため、必ずしも全額が実行されるものではありません。
6 当座借越契約 当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりで あります。	6 当座借越契約 当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりで あります。
当座借越極度額 2,200,000千円	当座借越極度額 1,200,000千円
借入実行残高 1,850,000千円	借入実行残高 1,015,000千円
差引額 350,000千円	差引額 185,000千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
1 一般管理費に含まれる研究開発費 2,449千円			1 一般管理費に含まれる研究開発費 2,634千円		
2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 858千円			2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 467千円		
3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 557千円 機械装置及び運搬具 148千円 その他 12,009千円 合計 12,715千円			3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 253千円 賃貸資産 959千円 合計 1,213千円		
4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 11,031千円 その他 3,308千円 合計 14,339千円			4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 9,587千円 機械装置及び運搬具 309千円 その他 1,634千円 合計 11,531千円		
5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		
対象	種類	減損損失	対象	種類	減損損失
エイチピー・ジャパン(株)	のれん	297,791千円	(株)クリエイティブ・テクノロ	のれん	152,829千円
(株)クリエイティブ・テクノロ	のれん	730,902千円	ジー		
(株)ローカス	のれん	63,124千円	当社グループは、連結会社ごとに継続的な収支の把握を行っていることから各連結会社をグルーピングの最小単位とし、また遊休資産及び賃貸不動産については各資産をグルーピングの最小単位としております。 上記資産グループの(株)クリエイティブ・テクノロジーについては、株式取得時に個別に企業価値算定を行い、のれん計上額を当該企業価値算定額に基づく回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 上記資産グループの(株)ローカス及びセブンシーズコンサルティング(株)に係るのれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったため回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該のれんの回収可能額は、当該のれんに係る資産グループの修正後事業計画に基づき測定しております。		
セブンシーズコンサルティング(株)	のれん	20,180千円			



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	62,994,620	-	-	62,994,620
合計	62,994,620	-	-	62,994,620
自己株式				
普通株式(注)	12,269,807	2,574,256	-	14,844,063
合計	12,269,807	2,574,256	-	14,844,063

(注) 自己株式の増加数の内訳は、東京証券取引所における市場買付による増加2,573,000株、単元未満株式の買取請求による増加1,256株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成17年第4回新株予約権	普通株式	2,230,000	-	100,000	2,130,000	49,494
	合計	-	2,230,000	-	100,000	2,130,000	49,494

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成17年第4回新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	62,994,620	-	-	62,994,620
合計	62,994,620	-	-	62,994,620
自己株式				
普通株式（注）	14,844,063	790	-	14,844,853
合計	14,844,063	790	-	14,844,853

（注）自己株式の増加数は、単元未満株式の買取請求による増加790株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成17年第4回新株予約権	普通株式	2,130,000	-	2,130,000	-	-
	合計	-	2,130,000	-	2,130,000	-	-

（注）1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成17年第4回新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,484,487千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">862,793千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">165,278千円</td> </tr> <tr> <td>外国投資信託以外の有価証券</td> <td style="text-align: right;">20,375千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,766,596千円</td> </tr> </table> <p>2 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 (株)キャブステーションから営業の一部を譲受けたことにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">95,238千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,238千円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table> <p>3 株式・持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式・持分の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式・持分の取得価額と取得のための支出及び収入(純額)との関係は次のとおりであります。 エイチピー・ジャパン(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">323,447千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,932千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">522,607千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">251,405千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">603,602千円</td> </tr> <tr> <td>エイチピー・ジャパン(株)の株式の既取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,979千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">エイチピー・ジャパン(株)の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>エイチピー・ジャパン(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">21,975千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：エイチピー・ジャパン(株)取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,975千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,484,487千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	862,793千円	有価証券勘定	165,278千円	外国投資信託以外の有価証券	20,375千円	現金及び現金同等物	2,766,596千円	のれん	95,238千円	資産合計	95,238千円	負債	- 千円	負債合計	- 千円	流動資産	323,447千円	固定資産	10,932千円	のれん	522,607千円	流動負債	251,405千円	固定負債	603,602千円	エイチピー・ジャパン(株)の株式の既取得価額	1,979千円	エイチピー・ジャパン(株)の株式の取得価額	- 千円	エイチピー・ジャパン(株)の現金及び現金同等物	21,975千円	差引：エイチピー・ジャパン(株)取得による収入	21,975千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,806,114千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">969,610千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">21,694千円</td> </tr> <tr> <td>外国投資信託以外の有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,642千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,853,555千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3</p>	現金及び預金勘定	2,806,114千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	969,610千円	有価証券勘定	21,694千円	外国投資信託以外の有価証券	4,642千円	現金及び現金同等物	1,853,555千円
現金及び預金勘定	3,484,487千円																																														
預入期間が3ヶ月超の定期預金	862,793千円																																														
有価証券勘定	165,278千円																																														
外国投資信託以外の有価証券	20,375千円																																														
現金及び現金同等物	2,766,596千円																																														
のれん	95,238千円																																														
資産合計	95,238千円																																														
負債	- 千円																																														
負債合計	- 千円																																														
流動資産	323,447千円																																														
固定資産	10,932千円																																														
のれん	522,607千円																																														
流動負債	251,405千円																																														
固定負債	603,602千円																																														
エイチピー・ジャパン(株)の株式の既取得価額	1,979千円																																														
エイチピー・ジャパン(株)の株式の取得価額	- 千円																																														
エイチピー・ジャパン(株)の現金及び現金同等物	21,975千円																																														
差引：エイチピー・ジャパン(株)取得による収入	21,975千円																																														
現金及び預金勘定	2,806,114千円																																														
預入期間が3ヶ月超の定期預金	969,610千円																																														
有価証券勘定	21,694千円																																														
外国投資信託以外の有価証券	4,642千円																																														
現金及び現金同等物	1,853,555千円																																														

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(株)クリエイティブ・テクノロジー	
流動資産	124,575千円
固定資産	515千円
のれん	1,124,346千円
流動負債	86,691千円
固定負債	1,152,745千円
株クリエイティブ・テクノロジーの株式 の既取得価額	10,000千円
株クリエイティブ・テクノロジーの株式 の取得価額	- 千円
株クリエイティブ・テクノロジーの現金 及び現金同等物	6,780千円
差引：株クリエイティブ・テクノロジー 取得による収入	6,780千円
Sevenseas Entertainment Inc.	
流動資産	125,725千円
のれん	26,060千円
流動負債	8,670千円
Sevenseas Entertainment Inc. の株式の取得価額	143,115千円
Sevenseas Entertainment Inc. の現金及び現金同等物	125,725千円
差引：Sevenseas Entertainment Inc. 取得のための支出	17,390千円
DR Fortress,LLC	
流動資産	324,079千円
固定資産	1,512,174千円
のれん	180,637千円
流動負債	125,563千円
固定負債	1,687,745千円
少数株主持分	11,355千円
DR Fortress,LLCの持分の取得価額	192,227千円
DR Fortress,LLCの現金及び現金同等物	220,580千円
差引：DR Fortress,LLC取得による収入	28,353千円

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
Sevenseas Studios,LLC		
流動資産	161,293千円	
固定資産	70,449千円	
のれん	7,782千円	
流動負債	10,125千円	
Sevensea Studios,LLCの持分の取得価額	229,400千円	
Sevensea Studios,LLCの現金及び現金同等物	142,680千円	
差引：Sevensea Studios,LLC取得のための支出	86,719千円	
4 株式売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により連結除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに連結上の株式の帳簿価額と売却による収入（純額）との関係は次のとおりであります。	4 株式売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により連結除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに連結上の株式の帳簿価額と売却による収入（純額）との関係は次のとおりであります。	
キヤル(株)	(株)シンクロニシティ	
流動資産	1,043,035千円	
固定資産	36,222千円	
のれん	8,706千円	
流動負債	239,609千円	
固定負債	28,160千円	
少数株主持分	77,196千円	
キヤル(株)株式の連結上の帳簿価額	725,584千円	
キヤル(株)株式売却益	60,445千円	
キヤル(株)現金及び現金同等物	658,745千円	
差引：キヤル(株)株式売却による収入	127,285千円	
(株)Xenlon		
流動資産	42,291千円	
固定資産	5,182千円	
のれん	1,066千円	
流動負債	4,064千円	
固定負債	4,198千円	
その他有価証券評価差額金	3,307千円	
少数株主持分	9,439千円	
(株)Xenlon株式の連結上の帳簿価額	34,146千円	
(株)Xenlon株式売却益	4,253千円	
(株)Xenlon現金及び現金同等物	35,394千円	
差引：(株)Xenlon株式売却による収入	3,005千円	
	流動資産	83,691千円
	固定資産	231,214千円
	流動負債	381,304千円
	固定負債	39,075千円
	(株)シンクロニシティ株式の連結上の帳簿価額	105,473千円
	(株)シンクロニシティ株式売却益	115,474千円
	(株)シンクロニシティ現金及び現金同等物	4,671千円
	差引：(株)シンクロニシティ株式売却による収入	5,329千円

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)														
<p>5 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式交換により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式交換による子会社資金の受入額(純額)は次のとおりであります。</p> <p>Sevenseas Media Management, LLC (旧 4Media Management, LLC)</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,101千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">18,125千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,132千円</td> </tr> <tr> <td>Sevenseas Media Management, LLC の持分の取得価額</td> <td style="text-align: right;">21,094千円</td> </tr> <tr> <td>株式交換</td> <td style="text-align: right;">21,094千円</td> </tr> <tr> <td>Sevenseas Media Management, LLCの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,896千円</td> </tr> <tr> <td>差引: Sevenseas Media Management, LLC の資金の受入額</td> <td style="text-align: right;">5,896千円</td> </tr> </table>	流動資産	8,101千円	のれん	18,125千円	流動負債	5,132千円	Sevenseas Media Management, LLC の持分の取得価額	21,094千円	株式交換	21,094千円	Sevenseas Media Management, LLCの現金及び現金同等物	5,896千円	差引: Sevenseas Media Management, LLC の資金の受入額	5,896千円	5
流動資産	8,101千円														
のれん	18,125千円														
流動負債	5,132千円														
Sevenseas Media Management, LLC の持分の取得価額	21,094千円														
株式交換	21,094千円														
Sevenseas Media Management, LLCの現金及び現金同等物	5,896千円														
差引: Sevenseas Media Management, LLC の資金の受入額	5,896千円														

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他 (工具器具備品) (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">115,296</td> <td style="text-align: right;">115,296</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">59,899</td> <td style="text-align: right;">59,899</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,397</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,397</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">22,909千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34,101千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,011千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,928千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,690千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,174千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		その他 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	115,296	115,296	減価償却累計額相当額	59,899	59,899	期末残高相当額	55,397	55,397	1年以内	22,909千円	1年超	34,101千円	合計	57,011千円	支払リース料	26,928千円	減価償却費相当額	24,690千円	支払利息相当額	2,174千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>メディア事業及び管理に係る情報システム関連設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他 (工具、器具及び備品) (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">77,495</td> <td style="text-align: right;">77,495</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">47,837</td> <td style="text-align: right;">47,837</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,657</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,657</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">12,992千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,656千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,648千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,001千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,602千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,282千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		その他 (工具、器具及び備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	77,495	77,495	減価償却累計額相当額	47,837	47,837	期末残高相当額	29,657	29,657	1年以内	12,992千円	1年超	17,656千円	合計	30,648千円	支払リース料	18,001千円	減価償却費相当額	16,602千円	支払利息相当額	1,282千円
	その他 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	115,296	115,296																																															
減価償却累計額相当額	59,899	59,899																																															
期末残高相当額	55,397	55,397																																															
1年以内	22,909千円																																																
1年超	34,101千円																																																
合計	57,011千円																																																
支払リース料	26,928千円																																																
減価償却費相当額	24,690千円																																																
支払利息相当額	2,174千円																																																
	その他 (工具、器具及び備品) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	77,495	77,495																																															
減価償却累計額相当額	47,837	47,837																																															
期末残高相当額	29,657	29,657																																															
1年以内	12,992千円																																																
1年超	17,656千円																																																
合計	30,648千円																																																
支払リース料	18,001千円																																																
減価償却費相当額	16,602千円																																																
支払利息相当額	1,282千円																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額(千円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(千円)
1,073,568	171,482

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	46,037	62,805	16,767
小計	46,037	62,805	16,767
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	394,209	250,744	143,464
小計	394,209	250,744	143,464
合計	440,246	313,549	126,697

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 その他有価証券で時価のあるものの減損処理については、当連結会計年度においては投資有価証券評価損597,880千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
528,919	115,788	10,449

5 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	10,401
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資等	403,423
外国投資信託	144,902
合計	558,727

(注) 1 表中の「連結貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない主な有価証券の減損処理については、当連結会計年度においては投資有価証券評価損4,119千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。



当連結会計年度（平成21年3月31日）

1 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額（千円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（千円）
4,642	224

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	25,683	30,640	4,956
小計	25,683	30,640	4,956
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	65,568	46,571	18,997
小計	65,568	46,571	18,997
合計	91,251	77,211	14,040

（注）1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 その他有価証券で時価のあるものの減損処理については、当連結会計年度においては投資有価証券評価損29,249千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
325,169	9,433	1,184

5 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	10,401
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資等	59,536
外国投資信託	17,051
合計	86,989

（注）1 表中の「連結貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない主な有価証券の減損処理については、当連結会計年度においては投資有価証券評価損9,998千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 変動金利借入に対する金利上昇のリスクをヘッジする目的として、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....特定借入金の支払金利 ヘッジ方針 変動金利借入に対する市場金利上昇のリスクを回避する目的として金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、短期的な売買目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。 ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 上記(1)に記載のとおり金利上昇のリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しており、短期的な売買目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引については、金利変動によるリスクがあります。金利キャップ取引については、契約時に支払ったキャップ料以上のリスクは被らないものであります。 また、当社のデリバティブ取引の契約者は、信用ある国内の大手金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 取引権限等を定めた社内規程に基づき、管理本部が決裁担当役員の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左  ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左 ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 取引権限等を定めた社内規程に基づき、財務経理部が決裁担当役員の承認を得て行っております。</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 提出会社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けており、連結子会社のうち1社は退職金制度の一部について中小企業退職金共済制度に加入しており、1社は特定退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2 退職年金債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">55,229 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">55,229 千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">55,229 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( )</td> <td style="text-align: right;">55,229 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 提出会社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">14,300 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用( )</td> <td style="text-align: right;">14,300 千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	55,229 千円	年金資産	- 千円	<hr/>		未積立退職給付債務( + )	55,229 千円	連結貸借対照表計上額純額	55,229 千円	退職給付引当金( )	55,229 千円	勤務費用	14,300 千円	退職給付費用( )	14,300 千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 提出会社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けており、連結子会社のうち1社は退職金制度の一部について中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2 退職年金債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">68,768 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">68,768 千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">68,768 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( )</td> <td style="text-align: right;">68,768 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 提出会社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">20,571 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用( )</td> <td style="text-align: right;">20,571 千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	68,768 千円	年金資産	- 千円	<hr/>		未積立退職給付債務( + )	68,768 千円	連結貸借対照表計上額純額	68,768 千円	退職給付引当金( )	68,768 千円	勤務費用	20,571 千円	退職給付費用( )	20,571 千円
退職給付債務	55,229 千円																																
年金資産	- 千円																																
<hr/>																																	
未積立退職給付債務( + )	55,229 千円																																
連結貸借対照表計上額純額	55,229 千円																																
退職給付引当金( )	55,229 千円																																
勤務費用	14,300 千円																																
退職給付費用( )	14,300 千円																																
退職給付債務	68,768 千円																																
年金資産	- 千円																																
<hr/>																																	
未積立退職給付債務( + )	68,768 千円																																
連結貸借対照表計上額純額	68,768 千円																																
退職給付引当金( )	68,768 千円																																
勤務費用	20,571 千円																																
退職給付費用( )	20,571 千円																																

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成17年第2-1回 ストック・オプション	平成17年第2-2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社使用人 10名 子会社取締役 6名 子会社使用人 19名	当社監査役 3名 子会社取締役 5名 子会社使用人 53名 社外協力者 4名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 2,312,000株	普通株式 388,000株
付与日	平成17年8月17日	平成17年9月15日
権利確定条件	新株予約権を受けた当社及び当社子会社の取締役及び従業員は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役及び従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が認める正当な事由のある場合には、この限りではない。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	新株予約権を受けた当社監査役、当社子会社の取締役及び従業員は、権利行使時において当社監査役、当社子会社取締役及び従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が認める正当な事由のある場合には、この限りではない。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の規定はありません。	同左
権利行使期間	自平成19年7月1日 至平成24年6月30日	自平成19年7月1日 至平成24年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成17年第2-1回 ストック・オプション	平成17年第2-2回 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	2,239,000	236,000
付与	-	-
失効	52,000	81,000
権利確定	2,187,000	155,000
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	2,187,000	155,000
権利行使	-	-
失効	21,000	3,000
未行使残	2,166,000	152,000

単価情報

	平成17年第2-1回 ストック・オプション	平成17年第2-2回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	386	406
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年第2-1回 ストック・オプション	平成17年第2-2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社使用人 10名 子会社取締役 6名 子会社使用人 19名	当社監査役 3名 子会社取締役 5名 子会社使用人 53名 社外協力者 4名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 2,312,000株	普通株式 388,000株
付与日	平成17年8月17日	平成17年9月15日
権利確定条件	新株予約権を受けた当社及び当社子会社の取締役及び従業員は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役及び従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が認める正当な事由のある場合には、この限りではない。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	新株予約権を受けた当社監査役、当社子会社の取締役及び従業員は、権利行使時において当社監査役、当社子会社取締役及び従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が認める正当な事由のある場合には、この限りではない。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の規定はありません。	同左
権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成24年6月30日	自 平成19年7月1日 至 平成24年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年第2-1回 ストック・オプション	平成17年第2-2回 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	2,166,000	152,000
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	1,451,000	30,000
未行使残	715,000	122,000

単価情報

	平成17年第2-1回 ストック・オプション	平成17年第2-2回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	386	406
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">26,781千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18,823千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,232千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">17,605千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">115,716千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">3,587千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">279,301千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,088,467千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">4,395千円</td></tr> <tr><td>のれん償却超過額</td><td style="text-align: right;">61,701千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,106千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,635,721千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,596,568千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">39,152千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">10,744千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,671千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">13,415千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債は )の純額</td><td style="text-align: right;">25,736千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">27,174千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">11,977千円</td></tr> <tr><td>流動負債 その他</td><td style="text-align: right;">10,744千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,671千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。</p>	貸倒引当金	26,781千円	賞与引当金	18,823千円	未払事業税	6,232千円	退職給付引当金	17,605千円	役員退職慰労引当金	115,716千円	たな卸資産評価損	3,587千円	投資有価証券評価損	279,301千円	税務上の繰越欠損金	2,088,467千円	一括償却資産	4,395千円	のれん償却超過額	61,701千円	その他	13,106千円	繰延税金資産小計	2,635,721千円	評価性引当額	2,596,568千円	繰延税金資産合計	39,152千円	未収事業税	10,744千円	その他有価証券評価差額金	2,671千円	繰延税金負債合計	13,415千円	繰延税金資産(負債は )の純額	25,736千円	流動資産 繰延税金資産	27,174千円	固定資産 繰延税金資産	11,977千円	流動負債 その他	10,744千円	固定負債 繰延税金負債	2,671千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">992,527千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">12,060千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">25,572千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">124,140千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">3,587千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">44,393千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,531,789千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,810千円</td></tr> <tr><td>のれん償却超過額</td><td style="text-align: right;">23,419千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51,173千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,810,476千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,628,004千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">182,472千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">1,595千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,595千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債は )の純額</td><td style="text-align: right;">180,877千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">159,031千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">28,438千円</td></tr> <tr><td>流動負債 その他</td><td style="text-align: right;">963千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,629千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左</p>	貸倒引当金	992,527千円	賞与引当金	12,060千円	退職給付引当金	25,572千円	役員退職慰労引当金	124,140千円	たな卸資産評価損	3,587千円	投資有価証券評価損	44,393千円	税務上の繰越欠損金	2,531,789千円	一括償却資産	1,810千円	のれん償却超過額	23,419千円	その他	51,173千円	繰延税金資産小計	3,810,476千円	評価性引当額	3,628,004千円	繰延税金資産合計	182,472千円	未収事業税	1,595千円	繰延税金負債合計	1,595千円	繰延税金資産(負債は )の純額	180,877千円	流動資産 繰延税金資産	159,031千円	固定資産 繰延税金資産	28,438千円	流動負債 その他	963千円	固定負債 繰延税金資産	5,629千円
貸倒引当金	26,781千円																																																																																				
賞与引当金	18,823千円																																																																																				
未払事業税	6,232千円																																																																																				
退職給付引当金	17,605千円																																																																																				
役員退職慰労引当金	115,716千円																																																																																				
たな卸資産評価損	3,587千円																																																																																				
投資有価証券評価損	279,301千円																																																																																				
税務上の繰越欠損金	2,088,467千円																																																																																				
一括償却資産	4,395千円																																																																																				
のれん償却超過額	61,701千円																																																																																				
その他	13,106千円																																																																																				
繰延税金資産小計	2,635,721千円																																																																																				
評価性引当額	2,596,568千円																																																																																				
繰延税金資産合計	39,152千円																																																																																				
未収事業税	10,744千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	2,671千円																																																																																				
繰延税金負債合計	13,415千円																																																																																				
繰延税金資産(負債は )の純額	25,736千円																																																																																				
流動資産 繰延税金資産	27,174千円																																																																																				
固定資産 繰延税金資産	11,977千円																																																																																				
流動負債 その他	10,744千円																																																																																				
固定負債 繰延税金負債	2,671千円																																																																																				
貸倒引当金	992,527千円																																																																																				
賞与引当金	12,060千円																																																																																				
退職給付引当金	25,572千円																																																																																				
役員退職慰労引当金	124,140千円																																																																																				
たな卸資産評価損	3,587千円																																																																																				
投資有価証券評価損	44,393千円																																																																																				
税務上の繰越欠損金	2,531,789千円																																																																																				
一括償却資産	1,810千円																																																																																				
のれん償却超過額	23,419千円																																																																																				
その他	51,173千円																																																																																				
繰延税金資産小計	3,810,476千円																																																																																				
評価性引当額	3,628,004千円																																																																																				
繰延税金資産合計	182,472千円																																																																																				
未収事業税	1,595千円																																																																																				
繰延税金負債合計	1,595千円																																																																																				
繰延税金資産(負債は )の純額	180,877千円																																																																																				
流動資産 繰延税金資産	159,031千円																																																																																				
固定資産 繰延税金資産	28,438千円																																																																																				
流動負債 その他	963千円																																																																																				
固定負債 繰延税金資産	5,629千円																																																																																				

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	メディア事業 (千円)	IT事業 (千円)	マーケティング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,241,562	1,448,656	6,950,717	15,640,935	-	15,640,935
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	217,772	74,032	116,716	408,521	(408,521)	-
計	7,459,335	1,522,688	7,067,434	16,049,457	(408,521)	15,640,935
営業費用	7,285,709	1,678,963	7,128,675	16,093,349	(31,090)	16,062,258
営業利益又は営業損失( )	173,625	156,275	61,241	43,891	(377,430)	421,322
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	6,420,225	3,471,295	3,913,755	13,805,275	2,914,984	16,720,260
減価償却費	29,679	120,038	33,015	182,733	9,663	192,397
減損損失	1,091,817	-	20,180	1,111,998	-	1,111,998
資本的支出	2,995	78,118	201,595	282,709	17,039	299,748

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各区分に属する主な事業内容

(1) メディア(メディアコンテンツ)事業	出版物の制作・販売
(2) IT事業	システム開発等
(3) マーケティング事業 (MR、SP、ビジネステクノロジー)	販売促進・支援、マーケティングリサーチ、各種コンサルティング

当連結会計年度において、事業コンセプトを明確化し、収益基盤の強化と経営資源の集中を図るため、事業の種類別セグメント区分の名称変更及び集約を実施しております。この変更は、従来のMR事業、SP事業、ビジネステクノロジー事業の3事業はいずれもマーケティング分野に属する事業であり、各事業の親和性が高く、分散していた事業分野を統合することにより、マーケティング分野におけるシナジー効果を高めることを目的としております。

この結果、従来のメディアコンテンツ事業は、メディア事業へと名称変更しております。IT事業の変更はございませんが、従来のMR事業、SP事業、ビジネステクノロジー事業は、マーケティング事業として集約及び名称変更しております。なお、前連結会計年度における区分は( )内に記載のとおりであります。

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度は462,651千円であり、その主なものは当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度は2,914,984千円であり、その主なものは当社本社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## 5 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日改正)を早期適用しております。これにより、「IT事業」の営業費用が13,417千円増加し、営業損失が同額増加しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	メディア事業 (千円)	IT事業 (千円)	マーケティング事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,450,834	1,523,614	6,461,403	17,435,852	-	17,435,852
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	215,100	88,415	39,600	343,115	(343,115)	-
計	9,665,934	1,612,030	6,501,003	17,778,968	(343,115)	17,435,852
営業費用	9,694,612	1,676,400	6,643,345	18,014,358	(31,359)	17,982,998
営業損失( )	28,678	64,369	142,341	235,389	(311,755)	547,145
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	6,146,216	2,759,484	3,027,372	11,933,074	1,037,679	12,970,753
減価償却費	52,096	164,626	36,184	252,908	5,168	258,076
減損損失	152,829	-	-	152,829	-	152,829
資本的支出	82,961	146,012	49,906	278,881	1,443	280,324

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主な事業内容

- |               |                                |
|---------------|--------------------------------|
| (1) メディア事業    | 出版物の制作・販売                      |
| (2) IT事業      | システム開発等                        |
| (3) マーケティング事業 | 販売促進・支援、マーケティングリサーチ、各種コンサルティング |

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度は420,621千円であり、その主なものは当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度は1,037,679千円であり、その主なものは当社本社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。



## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,527,655	113,280	15,640,935	-	15,640,935
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	15,527,655	113,280	15,640,935	-	15,640,935
営業費用	15,409,205	190,401	15,599,606	462,651	16,062,258
営業利益又は営業損失( )	118,449	77,120	41,329	(462,651)	421,322
資産	11,338,786	2,466,488	13,805,275	2,914,984	16,720,260

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

米国・・・ハワイ州、ニューヨーク州

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度は462,651千円であり、その主なものは当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度は2,914,984千円であり、その主なものは当社本社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日改正）を早期適用しております。これにより、「米国」の営業費用が13,417千円増加し、営業損失が同額増加しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,930,571	505,281	17,435,852	-	17,435,852
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	16,930,571	505,281	17,435,852	-	17,435,852
営業費用	16,973,478	588,898	17,562,377	420,621	17,982,998
営業損失( )	42,907	83,616	126,524	(420,621)	547,145
資産	9,957,839	1,975,234	11,933,074	1,037,679	12,970,753

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

米国・・・ハワイ州、ニューヨーク州

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度は420,621千円であり、その主なものは当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度は1,037,679千円であり、その主なものは当社本社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）  
（追加情報）

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な子会社の役員及びこれらの者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	㈱スターブレン	東京都台東区	10,000	広告代理業	(被所有) 0.0	制作業務の委託 広告代理業務の受託 債務の保証 役員の兼任	広告代理業務受託	31,790	売掛金	33,379
							制作業務委託	264,751	買掛金	26,034
							債務保証	50,000		-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	㈱エクシード	東京都台東区	10,000	広告代理業	-	広告代理業務の委託 債務の保証 役員の兼任	広告代理業務委託	206,476	買掛金	2,446
							債務保証	45,000		-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	㈱シムサムメディア	東京都新宿区	10,000	出版業	-	印刷仕入の受託 資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	-	短期貸付金	10,000
							印刷仕入受託	26,198	未収入金	14,878

（注）1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

なお、資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3 ㈱スターブレンは、当社子会社代表取締役の長谷川清英氏が80%の議決権を有しております。

4 ㈱エクシードは、㈱スターブレンが100%の議決権を有する子会社であります。

5 ㈱シムサムメディアは、当社子会社取締役の松崎壮一郎氏が100%の議決権を有しております。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	85円70銭	1株当たり純資産額	47円32銭
1株当たり当期純損失	52円34銭	1株当たり当期純損失	38円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	5,611,046千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	3,673,262千円
普通株式に係る純資産額	4,126,425千円	普通株式に係る純資産額	2,278,669千円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
新株予約権	49,494千円	少数株主持分	1,394,593千円
少数株主持分	1,435,125千円		
普通株式の発行済株式数	62,994千株	普通株式の発行済株式数	62,994千株
普通株式の自己株式数	14,844千株	普通株式の自己株式数	14,844千株
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数	48,150千株	1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数	48,149千株

2 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
( 1株当たり当期純損失金額 )		( 1株当たり当期純損失金額 )	
当期純損失	2,608,418千円	当期純損失	1,866,089千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	普通株主に帰属しない金額	- 千円
普通株式に係る当期純損失	2,608,418千円	普通株式に係る当期純損失	1,866,089千円
普通株式の期中平均株式数	49,837千株	普通株式の期中平均株式数	48,150千株
( 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 )		( 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 )	
当期純利益調整額	- 千円	当期純利益調整額	- 千円
普通株式増加数	- 千株	普通株式増加数	- 千株
(うち新株予約権	- 千株)	(うち新株予約権	- 千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株第2 - 1回新株予約権式調整後1株当たり当期純利益の	2,166個	希薄化効果を有しないため、潜在株第2 - 1回新株予約権式調整後1株当たり当期純利益の	715個
算定に含まれなかった潜在株式の第2 - 2回新株予約権概要	152個	算定に含まれなかった潜在株式の第2 - 2回新株予約権概要	122個
第4回新株予約権	2,130個		
(新株予約権1個につき1,000株)			(新株予約権1個につき1,000株)

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(有価証券の売却)</p> <p>当社の連結子会社であるセブンシーズ・アセット・マネジメント(株)は、平成20年6月11日開催の取締役会において、信用取引により保有していた下記銘柄について、平成20年6月中の株価の状況及び今後の株価の回復可能性を考慮し、当該取締役会決議日から保有持株の全てを売却することを決議し、市場にて保有持株の全てを売却いたしました。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 売却銘柄 ジェイオーグループホールディングス(株)</li> <li>2. 売却株数 667,000株</li> <li>3. 売却期間 平成20年6月11日から平成20年6月17日まで</li> <li>4. 影響額 今回の株式売却により、営業外費用に「有価証券運用損」960百万円を計上する見込みであります。</li> </ol> <p>なお、当社の持分法適用関連会社PDB&amp;SSAM1号投資事業有限責任組合においても、信用取引により保有していた同銘柄93,000株について、平成20年6月中の株価の状況及び今後の株価の回復可能性を考慮し、平成20年6月16日及び平成20年6月17日において市場にて保有持株の全てを売却いたしました。これにより営業外費用に「投資事業組合投資損失」90百万円を計上する見込みであります。</p>	<p>(グループ内所有構成の異動)</p> <p>(1)連結孫会社の連結子会社化</p> <p>当社は、平成21年4月27日開催の取締役会において、IT事業の再編による連続的な企業価値向上を目的として、当社の連結子会社であるセブンシーズ・テックワークス(株)が保有する当社の連結孫会社DR Fortress, LLCの全ユニットを譲り受けることを決議し、平成21年5月11日に取得いたしました。これにより、当社連結孫会社であったDR Fortress, LLCは、当社が直接同社ユニットを保有する連結子会社となりました。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 会社名 DR Fortress, LLC</li> <li>2. 取得ユニット数 10,020,000ユニット</li> <li>3. 取得金額 1,432,860米ドル</li> <li>4. 取得後の持分比率 50.2%</li> </ol> <p>(2)連結子会社の連結孫会社化</p> <p>当社は、平成21年4月27日開催の取締役会において、IT事業の再編による連続的な企業価値向上を目的として、当社の連結子会社であるセブンシーズ・テックワークス(株)に対し、当社連結子会社(株)ピーアール・ライフの全株式を譲渡することを決議し、平成21年5月11日に譲渡いたしました。これにより、当社連結子会社であった(株)ピーアール・ライフは、当社の連結孫会社となりました。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 会社名 (株)ピーアール・ライフ</li> <li>2. 譲渡株数 1,530株</li> <li>3. 譲渡金額 980百万円</li> <li>4. 譲渡後の持分比率 27.0%</li> <li>5. 影響額 本譲渡により、少数株主持分が増加することになり、特別損失に「持分変動損失」320百万円を計上する見込みであります。</li> </ol>

## 【連結附属明細表】

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,478,000	3,659,000	2.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	409,904	444,124	2.2	
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,194,737	804,456	5.4	平成22年～平成48年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	
其他有利子負債	-	-	-	
合計	5,082,641	4,907,580	-	

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	391,427	223,197	839	982

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	4,367,750	4,367,587	4,541,890	4,158,624
税金等調整前四半期純損失 (千円)	1,112,242	184,345	402,806	304,395
四半期純損失(千円)	1,163,927	256,382	379,712	66,067
1株当たり四半期純損失(円)	24.17	5.32	7.89	1.37

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	223,824	29,431
売掛金	<sup>1</sup> 152,985	<sup>1</sup> 90,715
短期貸付金	<sup>1</sup> 300,000	-
未収入金	282,620	9,839
未収還付法人税等	13,764	-
その他	9,195	10,077
貸倒引当金	4,295	566
流動資産合計	978,095	139,497
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,680	3,956
車両運搬具（純額）	8,910	-
工具、器具及び備品（純額）	3,375	2,648
土地	19,982	-
有形固定資産合計	<sup>2</sup> 39,949	<sup>2</sup> 6,605
無形固定資産		
ソフトウェア	1,904	1,964
電話加入権	356	356
無形固定資産合計	2,261	2,321
投資その他の資産		
投資有価証券	223,063	24,910
関係会社株式	4,392,217	<sup>3</sup> 3,165,189
関係会社長期貸付金	3,530,000	4,326,000
破産更生債権等	31,106	30,906
賃貸資産（純額）	<sup>3</sup> 675,493	<sup>3</sup> 676,536
その他	3,168	52,785
貸倒引当金	1,292,106	2,370,797
投資損失引当金	164,706	197,027
投資その他の資産合計	7,398,237	5,708,503
固定資産合計	7,440,447	5,717,430
資産合計	8,418,542	5,856,927

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1 600,000	1 982,000
1年内返済予定の長期借入金	3 400,000	3 400,000
1年内償還予定の社債	125,000	-
未払金	52	-
未払費用	21,725	18,224
未払消費税等	5,639	2,000
繰延税金負債	10,744	-
その他	9,642	8,696
流動負債合計	1,172,804	1,410,921
固定負債		
長期借入金	3 950,000	3 550,000
退職給付引当金	2,737	1,940
その他	23,556	25,592
固定負債合計	976,293	577,532
負債合計	2,149,098	1,988,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,461,832	3,461,832
資本剰余金		
資本準備金	1,617,402	1,617,402
その他資本剰余金	5,680,744	4,012,646
資本剰余金合計	7,298,146	5,630,048
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,668,098	2,352,998
利益剰余金合計	1,668,098	2,352,998
自己株式	2,868,374	2,868,416
株主資本合計	6,223,505	3,870,465
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	3,556	1,992
評価・換算差額等合計	3,556	1,992
新株予約権	49,494	-
純資産合計	6,269,444	3,868,473
負債純資産合計	8,418,542	5,856,927



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	380,500	333,800
売上総利益	380,500	333,800
販売費及び一般管理費		
通信交通費	19,702	15,712
交際費	8,520	4,397
広告宣伝費	5,323	1,836
役員報酬	67,180	40,445
給料及び手当	167,872	164,559
賞与	1,769	-
福利厚生費	27,624	22,391
退職給付費用	639	682
租税公課	5,204	2,813
減価償却費	8,975	5,042
支払手数料	97,618	80,570
賃借料	26,524	38,656
保守管理費	29,584	22,029
その他	21,088	16,328
販売費及び一般管理費合計	487,627	415,466
営業損失( )	107,127	81,666
営業外収益		
受取利息及び配当金	119,494	32,994
受取賃貸料	31,809	30,798
雑収入	608	1,914
営業外収益合計	151,912	65,707
営業外費用		
支払利息	46,969	53,410
賃貸費用	26,962	24,907
自己株式取得手数料	1,192	-
投資事業組合運用損	4,294	5,147
その他	1,830	636
営業外費用合計	81,249	84,102
経常損失( )	36,463	100,061
特別利益		
固定資産売却益	-	467
投資有価証券売却益	92,418	9,433
新株予約権戻入益	3,950	49,494
関係会社株式売却益	-	27,566
受取和解金	220,548	-
その他特別利益	33,385	12,791
特別利益合計	350,302	99,753

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	3 547	3 959
投資有価証券売却損	4,411	1,184
投資有価証券評価損	565,052	25,769
関係会社株式評価損	138,397	1,227,027
貸倒引当金繰入額	1,261,572	1,074,962
投資損失引当金繰入額	-	32,321
特別損失合計	1,969,982	2,362,224
税引前当期純損失( )	1,656,143	2,362,533
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,210
法人税等調整額	10,744	10,744
法人税等合計	11,954	9,534
当期純損失( )	1,668,098	2,352,998

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,461,832	3,461,832
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,461,832	3,461,832
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,617,402	1,617,402
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,617,402	1,617,402
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	7,606,051	5,680,744
当期変動額		
その他資本剰余金の取崩し	1,925,307	1,668,098
当期変動額合計	1,925,307	1,668,098
当期末残高	5,680,744	4,012,646
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	9,223,453	7,298,146
当期変動額		
その他資本剰余金の取崩し	1,925,307	1,668,098
当期変動額合計	1,925,307	1,668,098
当期末残高	7,298,146	5,630,048
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,925,307	1,668,098
当期変動額		
その他資本剰余金の取崩し	1,925,307	1,668,098
当期純損失( )	1,668,098	2,352,998
当期変動額合計	257,209	684,900
当期末残高	1,668,098	2,352,998
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,925,307	1,668,098
当期変動額		
その他資本剰余金の取崩し	1,925,307	1,668,098
当期純損失( )	1,668,098	2,352,998
当期変動額合計	257,209	684,900
当期末残高	1,668,098	2,352,998
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,570,049	2,868,374
当期変動額		
自己株式の取得	298,325	41
当期変動額合計	298,325	41
当期末残高	2,868,374	2,868,416

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,189,929	6,223,505
当期変動額		
当期純損失( )	1,668,098	2,352,998
自己株式の取得	298,325	41
当期変動額合計	1,966,423	2,353,040
当期末残高	6,223,505	3,870,465
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	175,859	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	175,859	-
当期変動額合計	175,859	-
当期末残高	-	-
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	4,385	3,556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	829	1,563
当期変動額合計	829	1,563
当期末残高	3,556	1,992
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	180,244	3,556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	176,688	1,563
当期変動額合計	176,688	1,563
当期末残高	3,556	1,992
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	51,818	49,494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,323	49,494
当期変動額合計	2,323	49,494
当期末残高	49,494	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,061,502	6,269,444
当期変動額		
当期純損失( )	1,668,098	2,352,998
自己株式の取得	298,325	41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	174,364	47,930
当期変動額合計	1,792,058	2,400,971
当期末残高	6,269,444	3,868,473

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>        決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>        時価のないもの</p> <p>        移動平均法による原価法</p> <p>        なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>    子会社株式及び関連会社株式</p> <p>        移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ取引    時価法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>    定率法</p> <p>        なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>        建物          10年～40年</p> <p>        工具器具備品    3年～8年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日政令83号) ) に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>    なお、この変更による営業損失、経常損失及び税引前当期純損失並びに当期純損失に与える影響は軽微であります</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日政令83号) ) に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。</p> <p>    なお、この変更による影響はありません。</p>	<p>有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>        同左</p> <p>        時価のないもの</p> <p>        同左</p> <p>        同左</p> <p>    子会社株式及び関連会社株式</p> <p>        同左</p> <p>デリバティブ取引    同左</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>    同左</p> <p>        なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>        建物          10年～40年</p> <p>        工具、器具及び備品 3年～8年</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法</p> <p>(3) 投資その他の資産 貸貸資産 定率法 建物については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物 10年～31年 機械装置 10年</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備える ため、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収不能見込額を計上してお ります。</p> <p>(2) 投資損失引当金 市場価格のない関係会社株式等に対し、 将来発生する可能性のある損失に備える ため、当該会社の財政状態等を勘案して 必要と認められる金額を計上しておりま す。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業 年度末における退職給付債務の見込額に 基づき、当期末において発生すると認め られる額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用分) 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産(リース資産を除く) 貸貸資産 同左 同左</p> <p>(4) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引 に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償 却方法と同一の方法を採用しておりま す。 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しておりま す。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日 が平成20年3月31日以前のリース取引 については、通常の貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっておりま す。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...特定借入金の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動金利借入に対する市場金利上昇のリスクを回避する目的として金利スワップ取引を行っており、短期的な売買目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>

## 【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失への影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「保守管理費」(前事業年度7,718千円)は、重要性が増したため区分掲記してあります。</p>	



## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>売掛金 149,835千円 短期貸付金 300,000千円 短期借入金 100,000千円</p> <p>2 減価償却累計額 有形固定資産から控除した減価償却累計額は14,835千円であります。</p> <p>3 担保に供している資産 賃貸資産 657,196千円 担保資産の対象となる債務 一年以内返済予定の長期借入金 200,000千円 長期借入金 600,000千円</p> <p>4 保証債務 下記関係会社以外のリース契約における支払債務に対して次の通り保証を行っております。</p> <p>㈱ファイブセンス 41,845千円</p> <p>5 当座貸越契約 当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 3,800,000千円 貸出実行残高 3,530,000千円 差引額 270,000千円</p> <p>なお、上記当座貸越契約においては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p> <p>6 当座借越契約 当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座借越極度額 100,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 - 千円</p>	<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>売掛金 87,565千円 短期借入金 600,000千円</p> <p>2 減価償却累計額 有形固定資産から控除した減価償却累計額は6,197千円であります。</p> <p>3 担保に供している資産 賃貸資産 640,003千円 担保資産の対象となる債務 一年以内返済予定の長期借入金 200,000千円 長期借入金 400,000千円 上記のほか、関係会社インフォレスト㈱の借入金900,000千円について、関係会社株式185,291千円を担保に供しております。</p> <p>4 保証債務 下記関係会社以外のリース契約における支払債務に対して次の通り保証を行っております。</p> <p>㈱ファイブセンス 31,773千円</p> <p>5 当座貸越契約 当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 4,700,000千円 貸出実行残高 4,326,000千円 差引額 374,000千円</p> <p>なお、上記当座貸越契約においては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p> <p>6 当座借越契約 当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座借越極度額 900,000千円 借入実行残高 600,000千円 差引額 300,000千円</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	
売上高	363,500千円	売上高	327,800千円
賃借料	17,160千円	賃借料	28,193千円
受取利息	99,102千円	受取利息	30,280千円
2		2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	
		車両運搬具	467千円
		合計	467千円
3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。		3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	
賃貸資産(建物)	76千円	賃貸資産(建物)	530千円
賃貸資産(機械及び装置)	471千円	賃貸資産(機械及び装置)	429千円
合計	547千円	合計	959千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	12,269,807	2,574,256	-	14,844,063
合計	12,269,807	2,574,256	-	14,844,063

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元株式の市場買付による増加 2,573,000株

単元未満株式の買取請求による増加 1,256株

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	14,844,063	790	-	14,844,853
合計	14,844,063	790	-	14,844,853

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 790株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具備品 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">32,789</td> <td style="text-align: right;">32,789</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,357</td> <td style="text-align: right;">6,357</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">26,432</td> <td style="text-align: right;">26,432</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">6,346千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,317千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,663千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">5,817千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,507千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">519千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	32,789	32,789	減価償却累計額相当額	6,357	6,357	期末残高相当額	26,432	26,432	1年以内	6,346千円		1年超	20,317千円		合計	26,663千円		支払リース料	5,817千円		減価償却費相当額	5,507千円		支払利息相当額	519千円		<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>管理に係る情報システム関連設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具及び備品 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">32,789</td> <td style="text-align: right;">32,789</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,915</td> <td style="text-align: right;">12,915</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">19,873</td> <td style="text-align: right;">19,873</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">6,512千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,805千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,317千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">6,993千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,557千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">646千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	32,789	32,789	減価償却累計額相当額	12,915	12,915	期末残高相当額	19,873	19,873	1年以内	6,512千円		1年超	13,805千円		合計	20,317千円		支払リース料	6,993千円		減価償却費相当額	6,557千円		支払利息相当額	646千円	
	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																											
取得価額相当額	32,789	32,789																																																											
減価償却累計額相当額	6,357	6,357																																																											
期末残高相当額	26,432	26,432																																																											
1年以内	6,346千円																																																												
1年超	20,317千円																																																												
合計	26,663千円																																																												
支払リース料	5,817千円																																																												
減価償却費相当額	5,507千円																																																												
支払利息相当額	519千円																																																												
	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																											
取得価額相当額	32,789	32,789																																																											
減価償却累計額相当額	12,915	12,915																																																											
期末残高相当額	19,873	19,873																																																											
1年以内	6,512千円																																																												
1年超	13,805千円																																																												
合計	20,317千円																																																												
支払リース料	6,993千円																																																												
減価償却費相当額	6,557千円																																																												
支払利息相当額	646千円																																																												

## (有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,533,728	1,088,928	444,800
計	1,533,728	1,088,928	444,800

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	308,832	308,832	-
計	308,832	308,832	-

(注) 当事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものについて、関係会社株式評価損1,224,895千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">526,339千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,111千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,406,251千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">263,672千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">66,870千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">93,329千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">1,443千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,683千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,362,701千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,362,701千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">10,744千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">10,744千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債は )の純額</td><td style="text-align: right;">10,744千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	526,339千円	退職給付引当金	1,111千円	関係会社株式評価損	1,406,251千円	投資有価証券評価損	263,672千円	投資損失引当金	66,870千円	税務上の繰越欠損金	93,329千円	繰延ヘッジ損失	1,443千円	その他	3,683千円	繰延税金資産小計	2,362,701千円	評価性引当額	2,362,701千円	繰延税金資産合計	- 千円	未収事業税	10,744千円	繰延税金負債合計	10,744千円	繰延税金資産(負債は )の純額	10,744千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">962,773千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">787千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,873,678千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">10,579千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">79,992千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">343,508千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">808千円</td></tr> <tr><td>長期未収入金</td><td style="text-align: right;">36,052千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,792千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,310,975千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,310,975千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債は )の純額</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	962,773千円	退職給付引当金	787千円	関係会社株式評価損	1,873,678千円	投資有価証券評価損	10,579千円	投資損失引当金	79,992千円	税務上の繰越欠損金	343,508千円	繰延ヘッジ損失	808千円	長期未収入金	36,052千円	その他	2,792千円	繰延税金資産小計	3,310,975千円	評価性引当額	3,310,975千円	繰延税金資産合計	- 千円	繰延税金負債合計	- 千円	繰延税金資産(負債は )の純額	- 千円
貸倒引当金	526,339千円																																																								
退職給付引当金	1,111千円																																																								
関係会社株式評価損	1,406,251千円																																																								
投資有価証券評価損	263,672千円																																																								
投資損失引当金	66,870千円																																																								
税務上の繰越欠損金	93,329千円																																																								
繰延ヘッジ損失	1,443千円																																																								
その他	3,683千円																																																								
繰延税金資産小計	2,362,701千円																																																								
評価性引当額	2,362,701千円																																																								
繰延税金資産合計	- 千円																																																								
未収事業税	10,744千円																																																								
繰延税金負債合計	10,744千円																																																								
繰延税金資産(負債は )の純額	10,744千円																																																								
貸倒引当金	962,773千円																																																								
退職給付引当金	787千円																																																								
関係会社株式評価損	1,873,678千円																																																								
投資有価証券評価損	10,579千円																																																								
投資損失引当金	79,992千円																																																								
税務上の繰越欠損金	343,508千円																																																								
繰延ヘッジ損失	808千円																																																								
長期未収入金	36,052千円																																																								
その他	2,792千円																																																								
繰延税金資産小計	3,310,975千円																																																								
評価性引当額	3,310,975千円																																																								
繰延税金資産合計	- 千円																																																								
繰延税金負債合計	- 千円																																																								
繰延税金資産(負債は )の純額	- 千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																								

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	129円18銭	1株当たり純資産額	80円34銭
1株当たり当期純損失	33円47銭	1株当たり当期純損失	48円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
貸借対照表の純資産の部の合計額	6,269,444千円	貸借対照表の純資産の部の合計額	3,868,473千円
普通株式に係る純資産額	6,219,949千円	普通株式に係る純資産額	3,868,473千円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
新株予約権	49,494千円		-千円
普通株式の発行済株式数	62,994千株	普通株式の発行済株式数	62,994千株
普通株式の自己株式数	14,844千株	普通株式の自己株式数	14,844千株
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数	48,150千株	1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数	48,149千株

2 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
( 1株当たり当期純損失金額 )		( 1株当たり当期純損失金額 )	
当期純損失	1,668,098千円	当期純損失	2,352,998千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	普通株主に帰属しない金額	-千円
普通株式に係る当期純損失	1,668,098千円	普通株式に係る当期純損失	2,352,998千円
普通株式の期中平均株式数	49,837千株	普通株式の期中平均株式数	48,150千株
( 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 )		( 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 )	
当期純利益調整額	-千円	当期純利益調整額	-千円
普通株式増加数	-千株	普通株式増加数	-千株
(うち新株予約権	-千株)	(うち新株予約権	-千株)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利 益の算定に含まれなかった潜在 株式の概要	第2 - 1回 新株予約権 2,166個 第2 - 2回 新株予約権 152個 第4回 新株予約権 2,130個 (新株予約権1個につき 1,000株)	希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利 益の算定に含まれなかった潜在 株式の概要	第2 - 1回 新株予約権 715個 第2 - 2回 新株予約権 122個 (新株予約権1個につき 1,000株)

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(グループ内所有構成の異動)</p> <p>(1)連結孫会社の連結子会社化</p> <p>当社は、平成21年4月27日開催の取締役会において、IT事業の再編による連続的な企業価値向上を目的として、当社の連結子会社であるセブンシーズ・テックワークス(株)が保有する当社の連結孫会社DR Fortress, LLCの全ユニットを譲り受けることを決議し、平成21年5月11日に取得いたしました。これにより、当社連結孫会社であったDR Fortress, LLCは、当社が直接同社ユニットを保有する連結子会社となりました。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 会社名 DR Fortress, LLC</li> <li>2. 取得ユニット数 10,020,000ユニット</li> <li>3. 取得金額 1,432,860米ドル</li> <li>4. 取得後の持分比率 50.2%</li> </ol> <p>(2)連結子会社の連結孫会社化</p> <p>当社は、平成21年4月27日開催の取締役会において、IT事業の再編による連続的な企業価値向上を目的として、当社の連結子会社であるセブンシーズ・テックワークス(株)に対し、当社連結子会社(株)ピーアール・ライフの全株式を譲渡することを決議し、平成21年5月11日に譲渡いたしました。これにより、当社連結子会社であった(株)ピーアール・ライフは、当社の連結孫会社となりました。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 会社名 (株)ピーアール・ライフ</li> <li>2. 譲渡株数 1,530株</li> <li>3. 譲渡金額 980百万円</li> <li>4. 譲渡後の持分比率 27.0%</li> <li>5. 影響額 本譲渡により、特別利益に、「関係会社株式売却益」82百万円を計上する見込みであります。</li> </ol>

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

該当事項はありません。

## 【債券】

該当事項はありません。

## 【その他】

種類及び銘柄			投資口数(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	ヤマノ企業活性・支援投資事業有限責任 組合	5	24,910
計			5	24,910

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	13,220	-	7,291	5,929	1,972	874	3,956
車両運搬具	15,275	-	15,275	-	-	2,227	-
工具、器具及び備品	6,305	567	-	6,872	4,224	1,294	2,648
土地	19,982	-	19,982	-	-	-	-
有形固定資産計	54,784	567	42,549	12,802	6,197	4,395	6,605
無形固定資産							
ソフトウェア	3,860	875	-	4,735	2,770	815	1,964
電話加入権	356	-	-	356	-	-	356
無形固定資産計	4,216	875	-	5,092	2,770	815	2,321
投資その他の資産							
賃貸資産	1,050,794	27,274	38,390	1,039,678	363,142	19,870	676,536

(注) 有形固定資産の建物及び土地の当期減少額、並びに投資その他の資産の賃貸資産の当期増加額は、振り替えによるものであります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,296,401	1,079,257	-	4,295	2,371,363
投資損失引当金	164,706	32,321	-	-	197,027

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。



## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	216
預金	
普通預金	29,214
計	29,214
合計	29,431

## b 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
インフォレスト㈱	40,000
モバイル・コマース・ソリューション㈱	23,835
㈱インターナショナル・ラグジュアリー・メディア	14,700
その他	12,180
合計	90,715

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	2 (B) 365
152,985	350,490	412,760	90,715	82.0	126.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## c 関係会社株式

区分	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)ピーアール・ライフ	898,609
インフォレスト(株)	865,938
セブンシーズマーケティングリサーチ(株)	528,000
セブンシーズ・テックワークス(株)	308,832
モバイル・コマース・ソリューション(株)	272,112
その他	291,697
計	3,165,189

## d 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
セブンシーズ・アセット・マネジメント(株)	3,940,000
(株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディア	386,000
計	4,326,000

## e 賃貸資産(純額)

区分	金額(千円)
賃貸建物	187,197
賃貸機械及び装置	13,700
賃貸土地	475,638
計	676,536

## 負債の部

## a 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	382,000
セブンシーズ・テックワークス(株)	300,000
(株)ピーアール・ライフ	300,000
計	982,000

## b 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	200,000
(株)三井住友銀行	100,000
(株)りそな銀行	100,000
計	400,000

## c 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	400,000
(株)三井住友銀行	100,000
(株)りそな銀行	50,000
計	550,000

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告方法は電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL ( <a href="http://www.sshd.co.jp">http://www.sshd.co.jp</a> )
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利ならびに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書（代表取締役の退任）  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づき平成20年6月18日関東財務局長に提出
- (2) 臨時報告書（有価証券運用損の計上）  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づき平成20年6月23日関東財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度 第4期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月26日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書（貸倒引当金繰入額の計上）  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づき平成20年8月14日関東財務局長に提出
- (5) 四半期報告書及び確認書  
第5期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月19日関東財務局長に提出
- (6) 四半期報告書及び確認書  
第5期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出
- (7) 臨時報告書（主要株主の異動）  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づき平成20年12月18日関東財務局長に提出
- (8) 臨時報告書（主要株主の異動）  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づき平成21年1月5日関東財務局長に提出
- (9) 臨時報告書（主要株主の異動）  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づき平成21年1月15日関東財務局長に提出
- (10) 臨時報告書（公認会計士等の異動）  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき平成21年1月26日関東財務局長に提出
- (11) 四半期報告書及び確認書  
第5期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出
- (12) 臨時報告書（関係会社株式評価損の計上）  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づき平成21年4月1日関東財務局長に提出
- (13) 臨時報告書（関係会社株式売却益及び関係会社持分変動損の計上）  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づき平成21年4月28日関東財務局長に提出
- (14) 臨時報告書（投資損失引当金繰入額及びのれん減損損失の計上）

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づき平成21年5月18日関東財務局長に提出

(15) 臨時報告書(特定子会社の異動)

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき平成21年6月8日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

セブンシーズホールディングス株式会社  
取締役会 御中

隆盛監査法人

指定社員 公認会計士 石井 清隆  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡田 文彌  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセブンシーズホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セブンシーズホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、子会社セブンシーズ・アセット・マネジメント株式会社及び関連会社PDB & SSAM 1号投資事業有限責任組合は、ジェイオーグループホールディングス株式会社の株式を売却している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

セブンシーズホールディングス株式会社  
取締役会 御中

才 和 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 原 健人  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野村 光裕  
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセブンシーズホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セブンシーズホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、セブンシーズホールディングス株式会社は平成21年4月27日開催の取締役会において連結子会社の再編を決議し、平成21年5月11日に実行している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セブンシーズホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、セブンシーズホールディングス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。



独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

セブンシーズホールディングス株式会社  
取締役会 御中

隆盛監査法人

指定社員 公認会計士 石井 清隆  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡田 文彌  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセブンシーズホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セブンシーズホールディングス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

セブンシーズホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 才和監査法人

指定社員 公認会計士 原 健人  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野村 光裕  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセブンシーズホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セブンシーズホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月27日開催の取締役会において連結子会社の再編を決議し、平成21年5月11日に実行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

### 以 上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。